

第Ⅱ部 ドイツ訪問団団員所見

(1) 植中雅子議員（団長）

[キール市に於いて]

戸田在ハンブルグ総領事のご仲介により、ムハンマド会長を始めとするキール市議会対日議連の皆さんとお会いし、両市が直面する様々な問題について意見交換をし、両市間の友好関係を促進するための交流を続けることで一致したことを誠に喜ばしい事と思っている。相互間の訪問や教育・環境・経済の一層の発展に取り組み、両市が抱える諸問題について議論を続けること、そして両連盟は話し合いの結果を議会及び行政機関に報告する事という覚書のMoUを2026年6月2日に締結し、記念すべきキール市訪問となり、ご協力いただいた方々に感謝。

キール市はバルト海に面した人口26万人の港湾都市であり、海洋産業・造船業・大学を核としており、公共交通、自転車利用、電動モビリティの推進により、脱炭素社会の実現を目指していることは評価したい。

又、デジタル技術を活用して交通、地域サービス、海洋環境保全などの課題解決に取り組んでいる点も、大いに参考にさせていただきたい。

さらに、フンボルト高校で日本語を学ぶ生徒と神戸市の高校との交流を進めたいと考えている。

議場でお会いしたアウスト・キール市議会議長も対日議連の会員との事であり、心強い限りです。

ムハンマド会長がやるからには成果を出したいと非常に積極的な考えを示されたことをしっかりと受け止め、今後は両市の行政との連携を模索し、このMoUの推進と実現に繋げてまいりたい。

飛行機遅延との誤報により、イルマッツ市長とお会いできず、意見交換ができなかったことは誠に残念。

[ハンブルクに於いて]

今回の訪問の目的は、4年前に神戸市会日独友好議連と今西副市長が訪問した際に、チェンチャー市長から両市のMoUがあるにも関わらずあまり協力が進んでいないと思うので、「共同プロジェクト」の実施はどうかと提案されたことへの2つの回答を用意し、理解を得る為に、トレボル市議会第一副議長・フェーゲバンク環境大臣・レオンハルト経済大臣にお会いし、意見交換会をさせていただいた次第である。

提案の第1は、日本人の科学者によって発見されたペロブスカイト太陽電池について、両都市間の協力関係を前に進めたい事。

提案の第2は、神戸大学附属病院とハンブルグ大学附属病院との連携を進める事。

同行の小松神戸市副市長からも、ペロブスカイト太陽電池の丁寧な説明と神戸空港での実

証実験の状況や成果が述べられ、其々に興味と関心を得られたと確信した。

今後、ハーダース経済省国際部長が来神される機会に、さらに掘り下げた具体的な話し合いをさせていただく予定。

ここでも、チェンチャー市長とお会いできず、残念であった。

(2) 河南忠和議員

今回の出張所感に関して、ハンブルク市で視察させていただいた外国人材・難民受入れ政策に関しての報告、所感、提案を述べたい。

○報告内容 少子高齢化と人手不足が進む中、ハンブルク市が外国人材や難民をどのように受け入れ、地域社会への統合を図っているのかについて説明を受け、意見交換を行った。ドイツでは、外国人の受入れを大きく「就労を目的とする外国人材」と「紛争や迫害などを理由に避難してきた難民」に分け、それぞれ異なる制度で対応している。難民政策についてはEUおよびドイツ連邦政府の制度が基本となり、ハンブルク市はその枠組みに基づいて、滞在手続き、住居、教育、生活支援などを担っている。一方、就労目的の外国人材については、高齢化に伴う人材不足を背景に、IT、エンジニア、医療、介護などの分野を中心として、積極的な受入れが進められている。特に「ハンブルク・ウェルカムセンター」が中心的な役割を果たし、ビザや滞在許可、就職、外国で取得した資格の認定、語学・統合支援、配偶者や子どもの生活支援までを、関係機関と連携しながら一体的に扱っている。病院や介護事業者などが具体的に外国人材を必要としている場合には、雇用主の申請を起点として、ビザや資格確認などの手続きを迅速化する仕組みも設けられている。また、働きながら職業訓練校で学ぶドイツ独自の制度も活用されており、外国人を単に労働力として受け入れるのではなく、必要な技能やドイツ語を身につけてもらう仕組みが整備されている。子どもの教育については、ドイツ語能力が十分でない場合、通常の公立学校の中に設けられた「インテグレーションクラス」で、原則として約1年間、ドイツ語や基礎的な学習を行ったうえで通常学級へ移る方式が採られている。すでにドイツ語能力がある子どもは、当初から通常学級に入ることができ、子どもの習熟度に応じて対応を分けている。読み書きの経験がない子どもには、アルファベットから教える場合もあるとのことであった。このインテグレーションクラスを利用する子どもの多くは難民家庭の子どもであり、就労目的で来た専門人材の子どもは、一定の語学力を備えていたり、民間のインターナショナルスクールを利用したりするケースが多いとの説明があった。大人についても、語学力や生活状況を確認し、必要に応じて統合・語学コースへの参加を求める仕組みとなっている。難民に対しては、審査期間中の住居、衣食その他の生活支援、一定の給付などが制度化されている。しかし、ハンブルク市では住宅不足が深刻であり、難民が急増した時期には一時的にテントでの生活を求めざるを得ない状況もあったという。また、難民に対する支援が手厚いと受け止められることで、生活に困窮する既存市

民から「外国人ばかりが優遇されている」との不満が生じるなど、社会的な分断をいかに防ぐかが大きな課題であるとの率直な説明もあった。さらに、宗教、文化、生活習慣の違いへの対応や、不法滞在者への対処についても意見交換を行った。不法滞在が判明した場合でも、まず正規の滞在資格を得る可能性があるかを個別に確認し、難民認定の可能性が低い場合などは帰国に向けた対応を進める。難民認定については、出身国の政治・治安情勢、本人が置かれていた状況などを個別に確認する必要がある、国や地域によって対応が異なるとのことであった。ハンブルクは、歴史的に国際貿易によって発展してきた都市であり、多文化に対して比較的開かれた風土を持つ。一方で、ドイツ国内でも地域によって外国人や移民に対する受け止め方には差があり、ハンブルクは特にリベラルで国際性の高い都市として位置づけられているとの説明であった。

○視察を通じた所感 今回の視察で最も印象に残ったのは、外国人の受入れを単なる人手不足対策として捉えるのではなく、本人だけでなく、配偶者や子どもを含めた生活全体の問題として制度を構築している点である。外国人材が地域に定着するためには、就職先を紹介するだけでは十分ではない。ビザや資格の確認、住居、語学教育、子どもの学校、配偶者の生活や就労など、複数の課題を同時に解決しなければならない。その意味で、ハンブルク・ウェルカムセンターが関係機関をつなぐ総合窓口として機能していることは、非常に参考となった。特に、外国人の子どもを直ちに通常学級へ入れるのではなく、必要な子どもには一定期間の言語・基礎教育を行い、その後に通常学級へ移行させる仕組みは重要である。例えば、日本では、日本語を十分に理解できない子どもが通常学級に入り、教員や個別の支援員がその都度対応するケースが多い。その結果、現場の教員に過度の負担がかかり、外国人児童にも日本人児童にも十分な教育が行き届かなくなるおそれがある。こうした状況が続けば、保護者の不満や地域社会の分断につながる可能性も否定できない。一方、ドイツでも移民・難民政策がすべて順調に進んでいるわけではない。住宅不足や財政負担、既存市民との公平性、宗教・文化の違い、治安への不安など、さまざまな問題を抱えている。移民の受入れが必要であるという認識がある一方で、「どこまで公費で支援するのか」という議論が続いている点は、日本にとっても重要な教訓であると感じた。また、ドイツでは、2015年前後の欧州難民危機に際し、短期間に多数の難民・移民が流入し、審査や住居、教育などの受入体制が十分に追いつかなかった経験を踏まえ、就労を目的とする外国人材と、保護を必要とする難民を明確に区分し、それぞれの目的や状況に応じた制度を整えることの重要性が改めて認識されている。両者を混同すれば、制度の目的が市民に伝わらず、不安や反発を招きやすい。受入れ人数だけを議論するのではなく、受入れの目的、必要な費用、地域への影響、将来の定着までを分かりやすく説明する必要があると感じた。

○神戸市への提案 今回の視察を踏まえて、神戸でもハンブルク・ウェルカムセンターのような外国人受け入れ機関の整備することが、神戸の国際都市としての機能向上に資するのではないかと感じた。今回の視察を踏まえ、神戸市が目指すべきは、既存の公益財団法人神戸

国際コミュニティセンター（KICC）を基盤として、在留・就労・生活・教育・企業支援を一体的に扱う「神戸版ウェルカムセンター」へ発展させることである。KICCは既に、多言語による生活相談、日本語教育、在留相談、留学生の就職・起業支援、外国人採用を検討する企業への支援など、相当の機能と実績を有している。今後は、KICCを単なる生活相談窓口にとどめず、外国人本人とその家族、さらに受入れ企業を総合的に支援するプラットフォームとして位置づける必要がある。具体的には、次の三つの機能を柱とすべきである。

1. 外国人と家族に対する一体的な定着支援 在留手続き、就職、住居、日本語教育、医療、子育て、子どもの学校、配偶者の就労などを家族単位で支援する。日本語能力が十分でない児童・生徒については、初期集中教育を行ったうえで、通常学級へ段階的に移行できる仕組みを整える。
2. 人材不足分野と連動した就労・企業支援 医療、介護、ITなど、人材不足が深刻な分野について、市内企業の需要を把握し、外国人材の採用、在留資格、資格認定、日本語教育、職場定着までを一貫して支援する。また、市内大学で学ぶ留学生を、市内企業への就職と神戸への定着につなげる仕組みを強化する。
3. 公平性と市民理解を重視した受入れ 外国人への支援だけでなく、生活に困難を抱える既存市民への支援も併せて示し、「外国人だけが優遇されている」との不公平感を生じさせないことが重要である。受入れ人数、必要経費、就職率、定着率、日本語習得状況などを公表し、政策の効果と負担を市民に分かりやすく説明する必要がある。在留資格の許可は国の権限であるため、KICC自体が許可を行うことはできない。そこで、出入国在留管理局、兵庫労働局・ハローワーク、神戸市の福祉・教育・経済部門、経済団体、大学などがKICCに常設または定期的に参画し、一つの窓口で相談から関係機関への引継ぎまでを行う体制を構築すべきではないか。運営面では、KICC内に専管の「KOBE Welcome Center 部門」を設ける事は、外国人材にとってワンストップサービスを提供できるのではないか。外国人材を受入れ前から就労、教育、生活、地域参加までを見通し、外国人を地域社会をともに支える一員として迎える一方、守るべきルール、企業の責任、公費負担の範囲を明確にし、市民理解を得た上で進めることが大切であると感じる。

(3) 上島寛弘議員

日独友好神戸市会議員連盟の一員としてドイツ連邦共和国のキール市及び自由ハンザ都市ハンブルクを訪問した。ハンブルクにおいては神戸市行政当局から小松恵一副市長、三川環境局副局長も合流し、複数の日程を共にこなしたところである。

【キール市訪問】

キール市訪問については、在ハンブルク日本国総領事 戸田真介総領事より、キール市議会のキール市独日議員連盟との友好交流に関して提案を端緒に訪問を行ったところである。とりわけ、キール市訪問において特筆すべきは、各党議員との意見交換による知見の深化、またキール港及びフンボルト高校訪問である。

各党キール市議会議員との交流・意見交換



キール市独日議員連盟のメンバーと

キール市庁舎を訪問し、各党のキール市議会議員との意見交換を実施し、キール市議会議長である緑の党 Bettina Aust 議長、キール市独日議員連盟会長のドイツ社会民主党 (SPD) Raman Muhamad 議員、同党 Sönke Klettner 議員、キリスト教民主同盟 (CDU) Erika Diehr 議員、南シュレースヴィヒ選挙人同盟 (SSW) Marcel Schmidt 議員と面談を行ったところであるが、ドイツの国政政党、また地域政党の各党の議員との意見交換を行えたことはドイツやキール市における政治課題の実像や解決のアプローチや多面的に把握する上で大変有意義なものとなった。一方で台頭するドイツの為の選択肢 (AFD) 所属の議員との交流は叶わず、あくまでも他党の議員による評価という二次情報のみであった点は残念である。

とりわけ、キール市独日議員連盟会長・ドイツ社会民主党 (SPD) の Raman Muhamad 議員とは2日間にわたり、密な意見交換を全体の交流や1対1の会話においても行えたところであり、私自身関心のある AI とデジタル化、メディア・リテラシー、神戸市とキール市の協力、海軍・造船業、地域政策、子ども・若者政策、SPD に参加した経緯、超党派での政策協力、日本の少子高齢化、移民・難民政策、

AfD への対応などについて意見交換や聴取を行った。



キール市独日議員連盟会長・
ドイツ社会民主党(SPD)所属
Raman Muhamad 議員と

かねてから私は AI や SNS の発展は自由と民主主義の発展に大きく寄与する可能性を持つ一方で、政治家、有権者いずれのメディアリテラシーの醸成を欠けたままの AI や SNS の利用は自由と民主主義の脆弱さを更に加速させるリスクも秘めていると考えているところである。とりわけ、青少年のメディア・リテラシーの醸成や、批判的思考及びソーシャルメディアとの向き合い方について教育の機会が必要であるとの考えを示したところ、Muhamad 議員は、ご自身も青少年政策に関わっていて、まさにこの問題について取り組んでいるとの返答があった。一方でメディアリテラシーというのは、ここ数年十分に対応出来ずに後手に回った課題であるという認識とともに、それを改めて重視し、若者達に対してメディアリテラシー教育を提供しようとしているが、既に遅れが生じていて、今の若者達にアプローチすることは非常に難しくなっているとの現状を話された。一方で高齢世代についても同様であり、AIで生成された画像などにより頻繁に騙されているケースもあるとのことだった。このような課題は日本のみならずドイツにおいても同様であり、我々地方議員として、AIやSNSの台頭における課題について協力して取り組めるテーマであるとの認識で一致したところであり、私としては教育におけるAIやSNSが台頭する現代社会におけるメディアリテラシーの醸成を社会教育も含めて其々の課題解決に向けた連携の可能性があることを感じたところであり、神戸市としての取り組んで参りたい。幸い久元神戸市長はスマートフォンとの向き合い方についての問題意識も持っており、私としても教育こども委員会において委員長質疑やその他質疑を通じて取り組んで参る所存である。これは主権者教育を担う地方自治体としても重大な課題である。

また、神戸市は防衛産業が地場産業であり、高市早苗内閣によって、武器輸出規制が緩和されたところであるが、これは神戸市にとって大いに歓迎すべきであるが、批判的な報道や無責任な日本共産党など野党による批判も行われているところである。そこで、キール港を抱えるキール市の議員として、軍事分野の民間造船所に対して、雇用、人材確保、経済的支援その他の支援を行っているのか、どのように取り組んでいるかを Muhamad 議員に問うたところ、キール市は政治的な決議を通じて海軍を支援していると説明した。また、用地の提供、メーカーとの協力、住居の提供などによっても支援を行っている述べた。民間経済と市政との間には、多くの協力関係があるとの説明があった。さらに、造船業

及び海事産業がキール市の雇用や仕事にどの程度の役割を果たしているのか、また、多くのキール市民がこの分野で働いているのか質問したところ、「ヨーロッパ最大級のトラック市場の一つである」との発言があった。これは防衛産業をタブー視し、神戸市会では私以外は議会において殆ど取り上げていない状況とは対照となるものであり、国防にも地元経済、雇用にも貢献する地場産業に対して基礎自治体の議会としての取組みにおいては大いに参考になったところであり、国会議員や首長があえて防衛産業の活性化と未だ日本社会においては言いづらい中において、ドイツの先進事例も踏まえた上で、地場産業の活性化の趣旨において私がこれまで取り組んできた方向性は誤ったものではなかったことを確信し、引き続き神戸市会議員の立場として防衛産業の活性化に向けて取り組んで参る所存である。

その他、Muhamad 議員からはご自身の選挙区と地域政策についても状況を伺った。Muhamad 議員は、自身がキール市中心部から離れた外縁部の地区を代表し、その地区に居住していると説明した。自身が暮らし、代表している地区は市中心部から離れているため、地域を前進させ、住みやすくすることが重要であると述べられ、具体的な取組として、地区への無料 Wi-Fi の整備を推進すべく Muhamad 議員は、無料 Wi-Fi の整備費用や、地区内のどこに設置できるかについて、さまざまな関係者と協議してきたと説明をされた。市中心部には無料 Wi-Fi がある一方、人々が実際に生活している住宅地域にはなぜ整備されていないのかという問題意識を持っていると述べられ、自身の地区とキール市を前進させ、キール市を世界で最も住みやすい都市にしたいとの考えを示された。また、無料 Wi-Fi を単なる通信手段として整備するだけでなく、地域情報を住民に提供する手段として活用する構想についても説明を受けた。無料 Wi-Fi を利用する際には、利用者はログインを行う必要があるが、その際に必ず表示されるログイン画面に、地域情報や行事、イベント、地域ニュースなどを掲載することで、住民に必要な情報を届けるというものである。このように、ログインという利用者の行動を広報の機会として活用する発想は大変参考となった。無料 Wi-Fi を利用するためには必ずログイン画面が表示されるため、市が周知したい情報を利用者の目に触れさせることができる点は、神戸市における無料 Wi-Fi 環境の整備においても十分参考になると考える。また、Wi-Fi 環境の整備には相応の費用を要することから、ログイン画面に広告掲載スペースを設けることで、その運営費の一部を広告収入によって賄うことも可能ではないかと考えた。特に、地域を限定した広告媒体として活用できる点に大きな可能性がある。例えば、JR 住吉駅前の無料 Wi-Fi であれば、JR 住吉駅周辺の飲食店や事業所などの広告を掲載することで、地域事業者の PR につながるだけでなく、JR 住吉駅や東灘区を訪れる来訪者に対しても効果的な情報発信が可能となる。エリアを限定した広告媒体として活用することで、地域経済の活性化にも寄与すると考える。

次に子供や若者についての政策に対する取り組みについても伺った。Muhamad 議員は先ず、キール市の憲章(constitution of the city、直訳すると市の憲法となるが、基本憲章の意に近い)に「子供の権利」を明記したいと述べられた。そうすることによって市の政策を進める際に常に「子供の権利」という観点から考えるようにする、子供の権利の観点からチェックする、子供の権利を政策横断化する

ことを目指すという趣旨であった。目指すべき目標としては「子供の権利」を明確にしたいがその前に子供達が安心して遊べる場所を増やすなど子供達の為に多くのことに取り組むべきであり、更にティーンエイジャー(若者)にとっても安心して自分らしくいられる居場所、リラックスできる空間も必要であり、子供だけではなく若者も含めた居場所づくりをしたいと仰られた。私自身はこれまで自分らしく過ごせる居場所づくりをあえて自治体として血税を投じて取り組む必要は感じていなかったが10代の若者が自分らしく過ごせる居場所づくりにおける効果効用については分析したい。

打ち解けた雰囲気となった中で、Muhamad 議員に対し、ドイツ社会民主党(SPD)に入党した理由についても伺った。Muhamad 議員は、SPDに入党する以前から政治活動に参加しており、キール市で最初に設置された子ども・若者評議会の活動に携わっていたこと、その経験が政治活動を続ける動機をさらに強めたと説明された。その後、大学進学資格が付与される高校卒業資格を取得した時期に、政党政治の場でも活動したいと考えるようになり、各政党の中で自身の政治的価値観に最も近かったのが SPD であったことから、同党を選択したと述べられた。Muhamad 議員は現在 23 歳であり、日本では被選挙権すら付与されていない年齢で市議会議員として活動している。このことから、若者の政治参画を促進するためには、主権者教育の充実が極めて重要であることを改めて痛感したところである。また、Muhamad 議員は子どもや若者を重視した発言が多く、実際の政策にもその姿勢が色濃く反映されていた。そこで、子どもの権利を憲章に明記することについて、市議会には複数の政党が存在し、議長も緑の党所属であることから、党派を超えた合意形成が可能なのか、また他党の賛同を得られる見込みがあるのか質問した。これに対し、Muhamad 議員は、緑の党も子ども・若者政策の分野において非常に積極的に取り組んでおり、SPD と緑の党は互いに支え合う関係にあると説明された。また、CDU 及び左派党についても、子ども・若者に関する施策には積極的に協力することが多いと述べられた。そのため、子ども・若者政策の分野では党派を超えた強固な協力関係が築かれており、多くの場合、各党が共通した認識を持って議論を進めることができるため、比較的早期に合意形成や解決策の取りまとめが可能であるとの見解が示された。

続いて、子ども・若者政策では超党派による合意形成が図られている一方で、近年ドイツで支持を拡大している「ドイツのための選択枝(AfD)」についても質問した。キール市議会においても AfD は議席を有しており、政策や思想の面で AfD と対立する立場にある SPD 所属の Muhamad 議員に対し、議会において AfD にどのように対応しているのかを伺った。これに対し、Muhamad 議員は「基本的にはあまり相手にしていない」と述べ、AfD 議員から何らかの提案がなされても、その多くは「ブラックホールのようなものだ」と表現された。これは、実質的な中身や建設性に欠け、提案として成立していないことを比喩的に表現したものであり、そのような提案については、キール市行政当局が内容面から反論・検証を行い、提案の問題点を明らかにしていくとの説明であった。

また、その点では AfD とは対照的に、SPD、緑の党、そして行政との連携は非常に円滑に機能しているとも述べられた。国政の問題は国政として切り分けて考えるべきであり、AfD のような政党について

は多くの場合、あえて相手にせず、「自分たちが正しいと考える政策を着実に進める」という姿勢を取っており、その対応が結果的には最もうまく機能しているとの見解が示された。Muhamad 議員からは、AfD に対する非常に厳しく否定的な見解が示され、その評価の厳しさが強く印象に残った。一方で、これほどまでに他党から厳しい評価を受けている AfD の議員が、実際にはどのような考え方や問題意識を持っているのかについても関心を抱いた。政治的立場や評価を他者の説明だけで判断するのではなく、当事者本人と直接意見交換を行い、その政策や理念、主張の背景についても自ら確認してみたいと感じたところである。帰国後にはオンラインを通じて AfD 所属議員への接触も試みたが、現時点では返答は得られていない。

以上が、二日間にわたる Muhamad 議員との意見交換を通じて得られた見解である。Muhamad 議員はドイツ社会民主党(SPD)所属の若手市議会議員であり、その発言や政策には SPD の理念や価値観が色濃く反映されていた一方で、キール市における若者の政治参画や超党派による合意形成の実態、さらには AfD に対する他党の認識など、多岐にわたる貴重な知見を得ることができた。

続いて、国政政党ではないものの、地域政党である南シュレースヴィヒ選挙人同盟(SSW)所属であり、キール市議会における SSW 会派代表を務める Marcel Schmidt 議員とも、多岐にわたり意見交換を行い、多くの知見を得ることができた。



キール市議会議員
南シュレースヴィヒ選挙人同盟所属
Marcel Schmidt 議員と

南シュレースヴィヒ選挙人同盟(SSW)は、ドイツ最北部のシュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州で活動する地域政党であり、デンマーク系及びフリジア系少数民族の権利擁護を目的としている。少数民族政党であることから、州議会及び連邦議会では通常の政党に適用される 5%阻止条項(得票率 5%要件)の適用が免除されており、現在も連邦議会に議席を有している。

そこで、Schmidt 議員との意見交換に際し、SSW 所属であることも踏まえ、ご自身がデンマーク系の出自なのかを伺ったところ、「私はデンマーク系ではない」との回答であった。その上で、SSW の政治的理念や政策、とりわけ福祉政策に強く共感したことが入党の理由であり、「SSW は非常に優れた福祉政策を掲げており、それが私にとって政党活動に参加する動機となった」と述べられ、Schmidt 議員は民族的な背景から SSW に所属しているのではなく、同党が掲げる社会政策や福祉重視の理念

に共感して政治活動に参加しているとのことであった。

Schmidt 議員ともキール港という港を抱えるキール市の議員であることから、海軍との関係や連携について伺った。Schmidt 議員は、「軍事そのものというよりも、海軍との連携による研究開発や技術開発が重要である」と述べ、海軍、市、大学及び高等教育機関が連携し、とりわけ海洋・海事研究 (Maritime Forschung) の分野で協力を進めていると説明された。キール市は海洋研究に力を入れており、その分野において海軍との連携をさらに発展させていきたいとの考えが示された。これを受け、私からは、海軍との関係性がキール市の発展にも大きく寄与しているとの印象を持ったことを伝えた。その上で、海軍、市、大学、研究機関の連携は、研究開発や海洋イノベーションの推進のみならず、雇用や職業機会の創出を通じて若者に新たな挑戦の場を提供しており、キールの将来を担う若い世代にとっても重要な役割を果たしているのではないかと質問した。

これに対し、Schmidt 議員は、「その認識はそのとおりである」と述べ、海軍との連携はキール市の発展にとって重要であるだけでなく、若者の成長やキャリア形成にも大きく寄与しているとの見解を示された。また、キールには大学に加え、海洋科学や海洋研究を専門とする研究機関が集積しており、これらが海軍との連携を通じて地域の将来を支える重要な基盤となっていると説明された。さらに、私からは、「日本から見ると、緑の党は環境・エコロジーを重視し、軍との距離を置く政党という印象がある。しかし、キールでは海軍、安全保障、海洋イノベーションについて非常に現実的な議論が行われているように感じる。SSW として、この分野における緑の党との協力関係をどのように評価しているのか。また、キールでは実務的なコンセンサスが形成されているのか、それとも政党間で相違があるのか」と質問した。

これに対し、Schmidt 議員は、「緑の党と SSW の間では、海軍や連邦軍との協力について比較的広いコンセンサスがある。キールにおける緑の党は、連邦軍に対しても比較的オープンで、プラグマティックな姿勢を取っている」と回答された。この点は、私にとって非常に印象的であった。日本では、リベラル政党と安全保障・自衛隊との関係は対立的に捉えられることが少なくないが、キール市では、政治的立場の違いは存在しながらも、海軍が地域経済、研究開発、産業振興、若者の人材育成に果たす役割については幅広い政党間で共通認識が形成されており、安全保障のみならず地域の発展という観点から海軍との連携が重要視されていることは、大変示唆に富む知見であった。

続いて、Schmidt 議員に対し、近年勢力を拡大している「ドイツのための選択肢 (AfD)」と移民・難民問題に対する認識について伺った。これに対し、Schmidt 議員は、AfD の勢力拡大については懸念すべき動向であるとの認識を示した。その上で、「私たち SSW は多様性を重視する政党であり、移民についても現代的な考え方を持っている」と述べられた。また、ドイツは高齢化が進む社会であり、社会を安定的に維持していくためには一定の移民の受入れは必要であることから、移民政策においては統合と教育を重視しているとの説明であった。さらに私から、「統合という観点では、どこに線引きを置

いているのか。統合を望まない者や、ドイツのルールや法律を守らない者に対してはどのように対応するのか。また、合法的な移民と非正規・不法移民については区別して考えているのか」と質問した。これに対し、Schmidt 議員は、「違法(illegal)な移民と非正規(irregulär)な移民は区別して考えるべきである」とした上で、違法な移民については抑制していく必要があり、それは当然の対応であるとの認識を示した。一方で、統合を望まない人々については、まずその背景や原因を調査し、社会や行政として改善できる点がないかを検討すべきであると説明した。また、犯罪を犯した者については、国外退去や強制送還を行うべきであるとの考えも明確に示された。

SSW は一般的に、移民や多様性に対して寛容な立場を取る政党という印象を持っていたが、実際の説明では、合法的な移民と違法な移民を明確に区別し、犯罪を犯した外国人については国外退去や強制送還を行うべきであるなど、法の支配を前提とした現実的な姿勢が示された点が印象的であった。移民の受入れを進める一方で、統合への努力や法令遵守を重視し、それらを受け入れない者や重大な犯罪を犯した者については、必要な措置を講じるという考え方は、日本における移民政策を考える上でも参考となる視点であると感じた。特に、法令を遵守しない外国人に対してまで無制限に融和的な対応を取るのではなく、法に基づき適切に対応し、必要に応じて国外退去や強制送還を行うことは、社会の秩序と国民の安全を維持する上で重要な考え方であると感じた。

続いて、キリスト教民主同盟(CDU)の Erika Diehr 議員とは、CDU が長年ドイツの与党を担ってきたことや、メルケル首相(当時)の訪日などを話題に意見交換を行った。



キール市議会議員
ドイツキリスト教民主同盟(CDU)所属
Erika Diehr 議員と

また、Diehr 議員との対話の中で、超党派による議員交流の意義は大きいものの、政党間交流という新たな形も有効ではないかという議論に発展した。これは私から提案した内容であるが、自由民主党とキリスト教民主同盟(CDU)が交流を深めたり、地方議会においても、自民党神戸市会議員団とキール市議会 CDU 会派との間で政党同士の交流を進めることは大変意義があるとの認識で一致した。また、Diehr 議員のご子息が現在のフリードリヒ・メルツ ドイツ連邦首相のスタッフを務めていることも伺い、そのような背景もあり、日独間の与党交流や地方議会レベルの政党同士の交流について高い関心が示された。このような政党間交流には、超党派交流にはない利点がある。今回の訪問団は超党派で構成され、神戸市会からは立憲民主党や日本維新の会の議員も参加し、キール市議会側も

CDU だけでなく、SPD(社会民主党)、緑の党、SSW など複数政党の議員が参加していた。そのため、超党派交流では互いに他党への配慮が必要となり、議論が一定程度形式的になる場面もある。一方で、政党同士であれば、それぞれの理念や政策について率直かつ踏み込んだ議論を行うことができ、外交・安全保障、地方自治、経済政策などについても、より実質的で深い意見交換が期待できる。超党派交流と政党間交流は相互に補完し合うものであり、両者を組み合わせることで、神戸市とキール市の都市間交流をさらに実効性の高いものへと発展させることができると感じた。

フンボルト・スクールの訪問

キール市議会議員の案内を受けて、大学進学課程であるギムナジウム(Gymnasium)の一つであるフンボルト・スクールを訪問した。日本では便宜上「フンボルト高校」と表現されることもあるが、実際には小学校卒業後に進学し、大学入学資格(アビトゥーア)の取得を目指す中等教育機関であり、日本の中高一貫の進学校に近い教育課程を有している。学校では日本語の授業を見学するとともに、学校長らと今後の日独交流について意見交換を行った。学校長からは、「私たちにとって重要なのは、人と人をつなぐことであり、日本語教師だけではなく、学校全体の教員を通じて交流を広げていきたい。また、日本語だけにこだわる必要はなく、英語による交流も十分可能であり、生徒同士がお互いを知り、相手国の文化を学ぶことに大きな意義がある」との考えが示された。この発言からは、日本語教育そのものだけでなく、英語も活用しながら学校間交流を積極的に推進したいという前向きな姿勢が感じられた。神戸市においても、オンライン交流を活用することで、言語面のハードルを下げながら継続的な国際交流を実施できる可能性があり、大変参考となる考え方であった。



フンボルト・スクール訪問
日本語授業の様子

一方で、日本への派遣交流については、「実際に日本を訪れる生徒は、日本語や日本文化を 4～5 年間学んだ後に渡航する。毎年渡航するのは 10～15 名程度の小規模なグループであり、日本は決して近い国ではないため、今後さらに多くの生徒が参加できるかは検討が必要である」との説明があった。このことから、フンボルト・スクールとしては日本との交流そのものには非常に前向きである一方、距離や費用など現実的な制約も踏まえ、対面交流とオンライン交流を組み合わせながら交流を発展させていくことが重要であるとの認識が示された。神戸市としても、まずはオンライン交流を積極的に推進し、その成果を踏まえて将来的な相互訪問へと発展させることが、持続可能な国際交流の在り方として有

効であると感じた。

そのような交流の形として、既にフンボルト・スクールでは兵庫県立国際高等学校(旧・兵庫県立芦屋南高等学校)との交流事業が実施されているとの説明を受けた。兵庫県立国際高等学校は隣接する芦屋市に所在するものの、国際科は県内全域から生徒を受け入れており、東灘区をはじめ神戸市内から進学する生徒も少なくなく、神戸市とも一定のつながりを有している。

そのため、フンボルト・スクールの生徒が兵庫県立国際高等学校を訪問する際には、神戸市も受入れ側として連携し、市内の生徒との交流事業を実施することや、市長表敬、さらには灘五郷をはじめとする日本文化や地域の歴史・産業に触れてもらう機会を提供するなど、神戸市として協力できる余地は十分にあると考えられる。

一方で、神戸市立中学校や高等学校の生徒がドイツを訪問することについては、距離や費用面から継続的な実施は容易ではないのが現実である。そのため、フンボルト・スクールのギムナジウムに在籍する生徒と同年代に当たる神戸市立中学校・高等学校の生徒が、英語を共通言語としてオンライン交流を実施することは、現実的かつ実効性の高い交流手法であると考えられる。ドイツと日本は互いに母語が異なることから、英語を共通言語として意思疎通を図ること自体が、生徒にとって実践的な語学学習の機会となる。また、交流を通じてドイツの歴史や文化、教育制度、価値観への理解を深めるとともに、日本の文化や地域の魅力を相手に伝える経験は、語学力だけでなく、異文化理解や国際感覚を育む教育的効果も期待できる。さらに、日本の生徒がドイツ語に興味を持ち、ドイツの生徒が日本語への理解を深める契機となるなど、互いの言語や文化への関心を高める効果も期待される。英語を共通言語として活用しながら、日本語とドイツ語という互いの言語や文化を学び合うことは、英語圏との交流とは異なる教育的価値を有していると考えられる。オンライン交流を通じて継続的な関係を構築し、その成果を将来的な相互訪問へと発展させていくことは、現実性と教育効果の双方を兼ね備えた取組であり、神戸市の国際教育の推進においても有意義な施策となると考える。

また、日本語の授業では実際に生徒と日本語で交流する機会を得た。授業では日本語の読み書きや会話だけでなく、日本文化への理解を深める内容も取り入れられており、生徒たちからは日本に対する強い関心や憧れが感じられた。特に漫画やアニメをきっかけに日本語を学び始めた生徒が多く、「鬼滅の刃」や「ONE PIECE」をはじめとする日本の漫画作品の人気は非常に高かった。女子生徒からも、「鬼滅の刃」の富岡義勇や猗窩座など、主人公である竈門炭治郎以外の人気キャラクターについて積極的に話題が挙がり、日本と同様に多様なキャラクターが支持されていることが印象的であった。また、スマートフォンケースにもそれらのキャラクターがデザインされたものを使用している生徒がおり、日本の漫画・アニメ文化が作品鑑賞にとどまらず、日常生活の中にも浸透している様子がうかがえた。

さらに、キャラクター同士の組み合わせ(いわゆるカップリング)への関心も見受けられ、日本における

同人文化やファンコミュニティの存在が海外の若者にも認知され、関心を集めていることがうかがえた。こうした点から、日本の漫画・アニメは単なるエンターテインメントにとどまらず、ファン活動や創作文化を含めた日本独自のコンテンツ文化として海外にも広がっており、日本のソフトパワーを支える重要な要素となっていることを改めて実感した。

実際に、生徒たちにとって日本への興味や憧れ、日本語を学ぶきっかけは漫画やアニメであったとの声も多く、日本文化が若い世代の国際交流の入口となっていることが確認できた。このことは、神戸市が国際交流を進める上でも、伝統文化だけでなく、漫画・アニメをはじめとする現代のポップカルチャーを積極的に活用することの有効性を示している。将来的には、こうした日本文化に関心を持つ海外の若者に対し、神戸を訪問した際に日本文化を体験できる機会を提供することは、日本への理解を深めるとともに、神戸市の魅力を発信する有効な取組になると考える。

今回のフンボルト・スクール訪問を通じ、日本語教育や国際交流を推進する上では、日本文化そのものを体験できる機会を提供することの重要性も改めて認識した。漫画やアニメを契機として日本に興味を持った若者に対し、神戸の歴史や文化、食、伝統産業などに実際に触れてもらうことは、日本への理解をさらに深める契機となる。オンライン交流に加え、日本文化を体験できる教育プログラムや受入れ体制を充実させることは、日本語学習への意欲を高めるだけでなく、日本に対する親近感や将来的な交流人口の拡大にもつながる有効な取組であると考え。いずれにしても、フンボルト・スクールの生徒が来日した際には、神戸市が受入れ側として積極的に歓迎し、交流や文化体験の機会を提供することで、若い世代に神戸市の魅力を知り、実際に体験してもらうことは、将来的な国際交流や友好関係の発展につながる極めて有意義な取組であると感じた。また、このような交流は、神戸市を海外の若年層に広く知ってもらう契機となるだけでなく、将来的な人的ネットワークの形成や国際理解の促進にもつながることから、積極的に推進していく価値があると考え。

キール市都心再整備及びウォーターフロント視察

キール市では、中心市街地及びウォーターフロントの再整備について説明を受けたが、印象的であったのは、単なるハード整備ではなく、市民や事業者とのコミュニケーションを重視した都市再生を進めている点であった。

担当者は、歩行者専用区域の中心部で大規模な工事を実施する際に最も重要なことは「コミュニケーション」であると強調した。特に、商店や事業者に対して完成後の将来像を示すだけでなく、「いつ、どこで、どのような工事が行われ、自店舗にどのような影響があるのか」を具体的に説明し、工事期間中の不便さも含めて丁寧に情報共有することが、理解と協力を得るために不可欠であるとの説明であった。また、工事を単なる迷惑なものとして捉えられないよう、完成イメージの掲示や工事に関する情報発信にも工夫を凝らしていた。例えば、使用する石材の量や重量を分かりやすく表示したり、重機を活用したイベントを開催したりするなど、市民が「面白い」「知らなかった」と感じ、再整備を自分たちの

まちづくりとして前向きに受け止められるようなコミュニケーションを重視していたことは、大変参考になった。

さらに、再整備の成果について担当者は、「結果がすべてを物語っている」と述べ、公的資金 1 ユーロの投資に対し、周辺地域では 15 ユーロもの民間投資が誘発されたことを紹介した。公共空間への投資を呼び水として、周辺建築物の改修や新たな民間投資を促進し、都市全体の価値向上につなげている点は、三宮再整備や神戸ウォーターフロント再整備を進める神戸市にとっても大いに参考となる事例である。神戸市においても、市の投資を契機として数千億円規模の民間投資が誘発されるとの将来効果が示されている。しかし、その効果は「数千億円」という大きな数字だけでは市民に伝わりにくい面もある。キール市のように、「公的資金 1 ユーロの投資が 15 ユーロの民間投資を呼び込んだ」というような、市民にとって直感的で分かりやすい指標を用いて、公共投資がどれだけ民間投資を誘発し、地域経済に波及効果をもたらすのかを示すことは極めて重要である。

神戸市会では、日本共産党などから三宮再整備について「巨額の税金を投入すべきではない」との批判が繰り返されている。しかし、公共投資は単なる支出ではなく、民間投資を呼び込み、雇用の創出、企業活動の活性化、税収増加などにつながる将来への投資という側面を持つ。だからこそ行政には、事業費だけを示すのではなく、「100 円の公共投資が何円の民間投資を誘発するのか」といった、市民に分かりやすい指標を積極的に用いて広報を行い、再整備が将来の神戸経済にどのような効果をもたらすのかを丁寧に説明していく姿勢が求められる。日本共産党などが事業費のみを取り上げて批判するのであれば、それに対して行政も投資対効果や経済波及効果を具体的な数値で示し、市民が冷静に判断できる材料を提供することが重要である。

また、都市の魅力づくりについても、夏だけではなく冬季の賑わい創出を重視していた。新たな都心部では冬季イルミネーションを実施し、クリスマスシーズンにも多くの人々が訪れる空間づくりを進めるなど、年間を通じた回遊性と賑わいを創出する都市政策が展開されていた。

特に興味深かったのは、「Sea Level」構想である。この構想では、海洋体験・海洋教育・海洋研究を一体化した「海洋体験・学習拠点」を整備し、市民や子どもたちが海を身近に感じ、学び、環境について考える場を創出しようとしている。担当者からは、この構想は市民からも高く評価され、多くの支持を得ているとの説明があった。

神戸市も港湾都市であり、神戸港ウォーターフロント、須磨海浜公園・須磨シーワールド、神戸大学海洋科学部など、多くの海洋資源を有している。今後は、港を物流や産業の拠点として活用するだけでなく、市民、とりわけ子どもたちが海を学び、体験し、海洋環境や海洋リテラシーを育む拠点として活用する視点も重要であると感じた。

さらに、キール市との意見交換では、海洋環境教育や海洋研究、環境保全をテーマとした行政・大学・学校間の交流についても前向きな提案がなされた。両市はともに港湾都市・海洋都市という共通の特性を有していることから、海洋環境教育やウォーターフロントの活用、若者交流などの分野において実践的なプロジェクトを進めることは、両市の友好関係をさらに深化させる有効な取組となるものと考えられる。

キール港における港湾経営、脱炭素、安全保障及び港湾レジリエンス

キール港では、港湾運営会社である Seehafen Kiel GmbH から、港湾の運営体制、経営方針、物流、クルーズ、空港及び鉄道事業、脱炭素、安全保障、サイバーセキュリティ並びに有事対応などについて詳細な説明を受けた。

キール港は、単なる貨物や旅客の取扱拠点ではない。港湾、空港、鉄道、不動産、エネルギー、安全保障に関わる機能を一体的に管理し、平時には地域経済、観光、物流を支え、有事には軍事輸送、後方支援、医療搬送、避難民の受入れ等を担う総合的な戦略インフラとして位置付けられている。今回のヒアリングを通じ、キール港では、港湾の収益性、公共性、環境性能、安全保障及び危機管理をそれぞれ別個の政策として扱うのではなく、相互に関連する一つの港湾戦略として統合していることが理解できた。

キール港の大きな特徴は、港湾インフラの所有者であると同時に、港湾運営者、すなわちポートオペレーターとしても事業を展開している点である。ドイツ国内でも、港湾ごとにその構造や運営方式は異なる。例えば、ハンブルク港では、港湾インフラの管理を担うハンブルク港湾局と、荷役や物流を担う Hamburger Hafen und Logistik AG、いわゆる HHLA や EUROGATE などが、それぞれの役割を分担している。これに対してキール港では、港湾インフラの所有、維持管理、港湾運営、荷役、物流、不動産管理などの機能を、キール市が出資する港湾会社が一体的に担っている。神戸港においては、港湾管理者、埠頭運営会社、民間物流事業者等がそれぞれの役割を担っているが、キール港では、港湾管理者と港湾オペレーターの機能が相当程度統合されている。キール市は同社の株主であり、港湾会社と市との結び付きは強いものの、会社の運営形態は民間の有限会社、すなわち GmbH と同様である。投資判断や経営については独立採算を基本とし、投資に伴う責任も港湾会社自身が負っている。一方、港湾事業によって得られた利益については、港湾施設や関連インフラの整備、サービスの高度化、港の将来的な発展のために再投資することが認められている。この仕組みにより、公的な使命を担いながら、民間企業に近い経営判断と機動的な投資を実現しているのである。キール港は、港湾管理、港湾荷役、物流、不動産、フェリー、クルーズ、空港、鉄道などを一体的に担う総合インフラ企業として機能している。港湾会社が港湾の管理と運営だけでなく、周辺の交通基盤や関連事業まで広く担うことにより、港を中心とする地域全体の機能を総合的に支えている点が特徴的であった。

キール港は、キール市の中心部に位置している。港から市庁舎、商業地区、歩行者専用区域などへ徒歩で移動することができ、港と都心部が極めて近接したコンパクトな都市構造となっている。港湾が都

市から隔離された物流施設として存在するのではなく、市民生活、観光、商業及び行政機能と一体となっている。

クルーズ船やフェリーで到着した旅客が、港から直接まちなかへ歩いて移動できることは、観光消費や地域経済への波及という点でも大きな利点となっている。神戸港も都心部に近接した港湾であり、ウォーターフロントと三宮、元町などの市街地との回遊性を高めることは重要な課題である。キールのように、港湾と中心市街地を一体の都市空間として捉える視点は、神戸のウォーターフロント政策においても参考になる。キール港では、スウェーデンのヨーテボリ方面及びノルウェーのオスロ方面への定期フェリー航路が運航されている。これらの航路は長年にわたり維持され、キールと北欧諸国を結ぶ重要な旅客・物流ルートとなっている。また、リトアニアのクライペダとの航路も約 30 年間にわたって継続されている。この航路は、リトアニアだけではなく、ラトビア、エストニアを含むバルト三国とドイツ及び西ヨーロッパを結ぶ重要な物流軸である。キール港は、ハンブルク港のように、アジア、北米その他世界各地を結ぶ巨大コンテナ港を目指しているわけではない。港湾用地は常にほぼフル稼働しており、余剰容量も限られていることから、全ての貨物分野に進出するのではなく、フェリー、クルーズ、バルト海物流、紙製品物流、地域産業及び海軍との連携に重点を置いている。ハンブルク港が世界規模のコンテナ物流を担う巨大港であるのに対し、キール港は、自らの地理的条件、用地制約、産業構造及び安全保障上の役割を踏まえ、バルト海地域に特化した港湾戦略を採用している。全てを追求するのではなく、自らの強みと役割を明確にし、得意分野に経営資源を集中させるという選択と集中の姿勢は、神戸港の将来的な役割や国際競争力を考える上でも参考となる。

貨物物流では、年間約 80 万トンの紙、板紙及び包装資材を取り扱っているとの説明があった。紙製品物流はキール港の主要事業分野の一つであり、取扱額も非常に大きいという。港内には大規模な紙倉庫があり、Apple 製品の白いパッケージに使用される高品質な厚紙をはじめ、シャネルやディオールなどの高級ブランド、製薬業界、たばこ産業等で使用される高品質な包装材を取り扱っている。一見すると地味な紙製品の倉庫であるが、そこで扱われる包装材には、世界的企業や高級ブランドから極めて高い品質が要求される。これらの紙製品はコンテナに積み込まれ、日本や中国を含む世界各国へ輸送されている。キール港は、単に大量の一般貨物を取り扱うのではなく、高品質かつ高付加価値の製品を扱い、特定産業のサプライチェーンを支える物流拠点として独自の地位を築いている。港湾の競争力は、取扱量の多さだけではなく、特定の産業や企業にとって不可欠な物流機能を確保できるかという点からも評価すべきであることを認識した。

また、キール港は、物流倉庫、ターミナル施設、オフィスビルなどを保有し、不動産事業も展開している。港湾荷役や物流だけに依存するのではなく、港湾施設や周辺不動産を一体的に活用することにより、安定した収益基盤を構築している点も特徴的であった。

クルーズ分野において、キール港は北ヨーロッパ有数の港として発展している。港内には複数のクルー

ズ船を受け入れる岸壁及びターミナルが整備され、年間約 200 回のクルーズ船が寄港し、約 120 万人の旅客が利用しているとの説明があった。港湾全体の貨物量や物流規模では、ハンブルク港はキール港の約 15 倍の規模を有する。一方、クルーズ分野に限れば、キール港はハンブルク港に劣らない競争力を有しており、欧州を代表するクルーズ拠点の一つとなっている。新型コロナウイルス感染症の流行時には、クルーズ旅客数がほぼゼロまで落ち込み、業界は壊滅的な打撃を受けた。日本でも、横浜港に入港したクルーズ船における集団感染が大きな問題となり、一時はクルーズ旅行そのものが回復しないのではないかととも言われた。しかし、キール港では、わずか 2 年後には旅客数が 2019 年比で約 25% 増となる水準まで回復したという。担当者は、ドイツ人はクルーズ旅行を非常に好んでおり、人々は新型コロナウイルス感染症に対する不安を比較的早く乗り越えたと説明していた。また、ドイツでは高齢化が進んでおり、高齢者にとって移動や宿泊の負担が比較的少ないクルーズ旅行の人気は、今後も高まると見込まれている。現在では、需要に対してクルーズ船が不足しており、船舶数が増えれば、キール港としてさらに多くの寄港を受け入れることができるとのことであった。大型クルーズ船 MSC Euribia をはじめ、多数の大型船が寄港し、繁忙日には 1 日当たり約 3 万人の旅客を処理する。港と市中心部が近接していることから、クルーズ客による市内観光や消費にも大きな効果が期待される。神戸港においても、クルーズを単なる船舶の入港回数として捉えるのではなく、旅客をどのように市街地へ誘導し、地域経済における消費につなげるかという視点が重要である。キール港の運営会社は、港湾だけではなく、キール空港の運営にも関係している。キール空港は大規模な国際空港ではなく、年間約 1 万 3,000 回から 1 万 4,000 回程度の離着陸がある地域空港である。しかし、民間旅客のためだけの空港ではなく、軍事利用、医療搬送、航空監督業務などを支える重要な社会インフラとして位置付けられている。キール周辺にはドイツでも最大級の大学病院及び高度医療機関があり、キール空港は患者や負傷者の搬送において重要な役割を担っている。また、ドイツ連邦軍による利用や、軍事訓練に関係する航空業務にも対応している。ただし、公共性が高いという理由だけで、補助金によって赤字を単純に穴埋めしているわけではない。空港が軍や連邦政府等に具体的なサービスを提供し、その対価を収入として得る仕組みが構築されている。例えば、軍事訓練に関連して、航空機が訓練標的を曳航する業務や、航空監督に関する業務を提供している。これらは公的補助ではなく、契約に基づくサービス提供の対価として支払われる。また、空港とドイツ軍との間に、軍が常時かつ包括的に空港を使用する専用契約が存在するわけではない。軍による利用は、必要に応じた個別のフライトとして実施され、民間航空機と同様に、着陸料や空港使用料が支払われる。軍関連の航空需要に伴い、航空燃料の販売収入なども生じる。その結果、キール空港と港湾はいずれも黒字を確保し、公共インフラとしての役割を果たしながら、経営上も良好な結果を上げているとの説明であった。公共性が高い施設は赤字であっても仕方がないという発想ではなく、公共機関に対して提供する機能を明確なサービスとして位置付け、適正な対価を受け取る経営モデルである。神戸においても、災害医療、防災ヘリコプター、海上保安庁、警察、自衛隊、患者搬送、救援物資輸送等の公共的機能について、単に公共性を理由として自治体や施設管理者が維持費を負担するだけではなく、提供する機能、責任及び受益者を明確にし、適切な契約や費用負担の在り方を検討する視点が必要である。また、神戸空港の特定利用空港としての位置付け等に対しては、日本共産党や新社会党などから反対意見が示されている。

しかし、キール空港のような小規模な地域空港であっても、災害時の活動、医療搬送、安全保障及び軍事利用において重要な役割を果たしていることを踏まえれば、空港の公共性を平時の民間利用だけで評価すべきではない。空港は、平時には旅客や地域経済を支え、有事や災害時には医療、救援、安全保障を支える多目的インフラであることを改めて認識した。

さらに興味深かったのは、キール港の運営会社が、キール及びその周辺地域における鉄道インフラも所有・管理している点である。ドイツ鉄道が地域の鉄道インフラから段階的に縮小又は撤退したことを受け、キール港側が鉄道施設を引き継ぎ、港湾物流を支える輸送基盤として維持しているとの説明であった。港湾、空港、鉄道をそれぞれ別個の交通施設として管理するのではなく、地域全体の物流や移動を支える一つのネットワークとして捉え、一体的に管理している。港湾会社が港だけでなく、鉄道インフラの維持にも責任を持つことで、貨物輸送の選択肢と地域物流の継続性を確保している。神戸港においても、港湾、道路、鉄道及び空港を個別に議論するのではなく、災害時や有事を含めた総合物流ネットワークとして捉える必要がある。このようなキール港の交通・物流機能は、商業や観光にとどまらず、安全保障とも密接に結び付いている。とりわけ、キール港とリトアニアのクライペダを結ぶフェリー航路は、商業物流だけではなく、NATO 及びドイツの安全保障を支える戦略輸送路として極めて重要な役割を担っている。リトアニア、ラトビア、エストニアのバルト三国は、ロシア及びベラルーシと近接している。近年の地政学的状況を踏まえれば、西ヨーロッパとバルト諸国を結ぶ海上輸送路の重要性は一層高まっている。ドイツは、リトアニアに約 5,000 人規模の旅団を配置する計画を進めており、キール・クライペダ航路は、兵士、車両、装備及び物資等をリトアニア方面へ輸送する上でも重要なルートとなる。すなわち、この航路は、平時には人流及び商業物流を支え、有事には NATO の部隊展開や兵站を支えるデュアルユースの輸送基盤である。担当者からは、クライペダを訪れれば、リトアニアの人々がドイツに対して非常に強い感謝を抱いていることを実感できるとの説明があった。それは、ドイツがバルト諸国の平和と安全を守るため、軍を派遣し、具体的な責任を果たしているためであるという。軍の駐留が占領や威圧ではなく、自国の平和を守るための連帯と貢献として受け止められている点は、大変印象的であった。安全保障に対するドイツの関与が、リトアニアの市民から肯定的に受け止められ、EU 及び NATO の共同防衛の一環として評価されているのである。この状況は、安全保障上の港湾利用や自衛隊との連携に対して、左派政党や一部のメディア等により否定的な議論が生じることのある神戸市とは大きく異なる。国や同盟国の安全を守るために港湾が果たす役割について、市民的理解が形成されていることは、大変示唆に富むものであった。港湾やフェリー航路などの民間インフラは、平時には物流や観光を支え、有事には安全保障と兵站を支える。神戸港においても、港湾政策と安全保障政策を別のものとして切り離すのではなく、一体的に考える必要がある。キール空港とドイツ軍との間には、包括的な空港利用契約は存在しない一方、キール港と軍の間では、毎週のように会議を開催し、有事に港湾が果たすべき役割を具体的に検討しているとの説明があった。

戦争や重大危機が発生してから対応を考えるのではなく、平時から具体的なシナリオを想定し、軍、港湾管理者及び関係機関が共同で準備を進めているのである。有事が発生した場合、NATO の大規模

部隊は、アムステルダム、アントワープ、エスビャウ、ベルゲン、ブレーメンなど、西ヨーロッパ及び北ヨーロッパの主要港を経由して東方へ展開することが想定されている。危機の規模によっては、最大で100万人規模の人員、部隊、車両及び装備を短期間で移動させる可能性もあり、その際には港湾、鉄道、道路及び空港を一体化した輸送能力が不可欠となる。キール港は、前線への大規模兵力輸送を一手に担う中心港というよりも、バルト海に近い地域戦略港として、主要港を補完する役割を想定している。有事には、船舶によって負傷者を受け入れ、医療機関への搬送を支援するとともに、後方支援や補給を担う。また、バルト海地域から避難してくる民間人や難民を受け入れる役割も想定されている。すなわち、キール港は有事において、後方支援港、医療搬送港、避難民受入港及び補給拠点として機能する可能性がある。平時にはフェリー、クルーズ及び物流を担う港湾が、有事には NATO の兵站、医療搬送、補給及び避難民受入を支える戦略インフラへと転換するのである。このように、武力紛争まで含めた港湾 BCP を平時から軍と共同で検討している点は、防衛産業や自衛隊拠点を抱える神戸港にとって重大な示唆を有する。神戸港においても、南海トラフ巨大地震などの自然災害だけではなく、武力攻撃、台湾海峡有事、サイバー攻撃、通信妨害、ドローン偵察、物流途絶、大量の傷病者や避難民の発生等を想定し、港湾、空港、道路、鉄道、医療機関、自衛隊、海上保安庁、警察及び民間事業者を含む総合的な危機管理計画を検討すべきである。

キール港には、港湾全体の運用と安全を一元的に管理するポートコントロールセンター、すなわち港湾管制センターが設置されている。安全上の理由から内部の詳細を確認することはできなかったが、担当者からは、空港の管制塔をイメージすれば分かりやすいとの説明があった。センター内には大型のモニターウォールと多数の監視画面が配置され、24時間365日体制で運用されている。港内に設置された監視カメラの映像、港湾施設や設備の稼働状況、船舶の動静及び立入制限区域の状況等が常時監視されている。キール港は単なる物流施設ではなく、継続的な警戒、監視及び即応を必要とする重要インフラとして管理されているのである。今後の取組として、サーモグラフィー、すなわち熱画像カメラを搭載した自律飛行型ドローンを導入する予定であるとの説明を受けた。あらかじめ設定された巡回経路をドローンが定期的かつ自律的に飛行し、港湾施設、立入制限区域、岸壁、倉庫等を監視する。撮影された映像や画像については、人工知能を活用して解析し、異常や不審な動きを早期に発見する仕組みを構築するという。人間による目視監視だけに依存するのではなく、AI、自律型ドローン、熱画像カメラ及び固定式監視カメラを組み合わせることにより、広大な港湾区域を効率的かつ継続的に監視する体制を整備しようとしている。特に夜間や視界不良時において、熱画像カメラを活用することで、人や車両の不審な動きを把握できる可能性がある。港湾のスマート化を、効率化だけではなく、施設防護と安全保障にも活用している点が特徴的であった。

キール市全体では、毎月約1,000件のドローン飛行が確認されているという。そのうち約10%については、発進地点や操縦者を特定できていないとのことであった。担当者からは、こうした不明ドローンの中には、ロシアや中国による情報収集活動が含まれている可能性を疑わざるを得ないとの説明があり、具体的にロシア及び中国の名字が挙げられたことは非常に印象的であった。中国から地理的に遠

く離れたドイツ北部の地方都市においても、中国による情報収集の可能性が現実の安全保障上の懸念として認識されているのである。とりわけロシアについては、担当者から、キールではロシアによるハイブリッド戦争に常に直面しているとの明確な認識が示された。ロシアは、港湾、エネルギー、物流、防衛産業等に関する情報を収集し、施設の配置、輸送能力、警備上の弱点等を探ろうとしている可能性があると考えられている。これは、犯罪防止や一般的な施設警備にとどまる問題ではなく、平時から継続する安全保障上の攻撃として捉えられていた。キール港周辺には、TKMS、すなわちティッセンクルップ・マリッ・システムズや、ジャーマン・ネイヴァル・ヤーズなどの造船・防衛産業が立地している。これらの企業は、ドイツ海軍等の艦艇や新型フリゲート艦などの建造にも関係している。したがって、港湾周辺におけるドローン飛行や不審な情報収集活動は、港湾会社だけの問題ではなく、造船会社、防衛産業、海軍及び国家全体の安全保障に関係する問題である。ドイツには、キール、ヴィルヘルムスハーフェン、ロストックの3か所に主要な海軍基地があるが、いずれの地域でもドローンによる監視や偵察活動が確認されているとの説明があった。特に軍港周辺では、海上の船舶からドローンが発進し、複数機が群れをなして飛行しながら、港湾や軍事施設の状況を撮影している可能性も指摘された。ドローン脅威は、将来起こるかもしれない抽象的な危険ではなく、既に現場で認識されている現実の脅威である。バルト海を航行する船舶の船長からは、GPSや衛星通信システムに対する妨害電波、いわゆるジャミングが継続的に発生しているとの報告が寄せられている。船舶の安全な航行や通信に対する妨害が既に現実には発生しており、ロシアによるものとみられるドローン偵察、電波妨害、情報収集及び破壊工作への懸念が日常化していることが、現場の具体的な危機感として語られた。担当者は、自分たちは戦時下にあるわけではないものの、バルト海が本当の意味で平和な状態にあるとも言えないと説明した。この言葉は、宣戦布告を伴う戦争と完全な平時との間に、サイバー攻撃、ドローン偵察、電波妨害、偽情報、情報収集、破壊工作の準備等が継続するグレーゾーンが存在することを端的に示している。ドイツでは、地方都市の港湾管理者の段階においても、港湾、エネルギー、物流及び通信インフラを国家安全保障の対象として明確に認識し、平時から備えを進めているのである。一方、港湾会社が現在実施できるのは、不審なドローンの存在を検知し、警察へ通報することに限られている。港湾会社には、ドローンの通信を妨害し、押収し、強制着陸させ、又は物理的に排除する権限はない。さらに、通報を受ける警察側においても、どのように対応すべきかについて、法制度や運用が十分に確立されていないという。ドイツでは現在、州警察が危険なドローンを撃墜することを含む対処方法について、法制度及び運用の整備が検討されている。しかし、ドローンを物理的に排除することがどこまで法的に許されるのか、撃墜や強制着陸による落下物の二次被害をどのように防ぐのか、軍、警察、港湾管理者のいずれが対処権限を持つのかといった課題が残されている。監視・検知技術が高度化しても、最終的な対処権限と法的根拠がなければ、重要インフラを十分に守ることはできない。この点は、日本においても早急に検討すべき課題である。神戸港、神戸空港、防衛関連企業、自衛隊施設等の周辺で不審なドローンが確認された場合、誰が検知し、誰に通報し、誰が対処を判断し、どのような手段で排除するのかを平時から明確にしておく必要がある。

キール港では、港湾内の監視及び設備管理を支える通信基盤として、港内専用のプライベート 5G ネットワークが構築されている。

ットワークを構築している。これは、港湾会社が自ら利用する専用の携帯通信網に相当するものであり、監視カメラ、各種センサー、港湾設備、荷役車両、自律型ドローン等から得られるデータをリアルタイムで接続し、港湾管制センターへ集約する役割を担っている。公共の通信網だけに依存せず、港湾独自の通信ネットワークを保有することで、港全体の映像や設備情報を面的に把握し、情報共有及び現場対応を迅速化することができる。また、一般通信網の障害や混雑が発生した場合にも、港湾機能の維持に必要な通信を確保しやすくなる。キール港では、港湾管制センター、CCTV、AI 画像解析、自律型ドローン、熱画像カメラ、各種センサー及びプライベート 5G を一体的に運用し、スマート港湾、セキュリティ及び国家安全保障を結び付けた港湾管理を進めている。スマート化を単なる省人化や効率化として捉えるのではなく、重要インフラの防護、異常の早期発見、通信の強靱化及び有事対応力の向上に活用している点は、神戸港にとっても重要な示唆を含んでいる。

神戸港周辺には、神戸空港が存在するだけでなく、三菱重工業、川崎重工、新明和工業をはじめ、我が国の防衛、航空宇宙、造船及び高度製造業に関係する重要企業とその拠点が集積している。また、海上自衛隊阪神基地隊を擁し、港湾、空港、防衛産業、物流及びエネルギー関連施設が近接しているという点では、キールと神戸には共通する要素が多い。キールでは、港湾や空港を国家安全保障上の重要インフラとして捉える認識が、港湾会社、行政、軍、防衛産業及び関係機関の間で共有されている。一方、神戸では、港湾や空港が安全保障上果たす役割について、行政、市民及び事業者の間で必ずしも十分な理解が共有されているとは言い難い。神戸空港の特定利用空港としての位置付けなど、安全保障上必要な取組に対し、平時の民間利用との区別や抽象的な不安のみを理由に反対する動きも見られる。しかし、キールで現実には発生しているドローン偵察、GPS 妨害、情報収集及びサイバー・ハイブリッド脅威を踏まえれば、港湾や空港の安全保障対策を先送りすることは許されない。神戸港においても、国、神戸市、港湾管理者、警察、海上保安庁、自衛隊、空港管理者及び民間企業が危機意識を共有し、港湾専用通信網、AI を活用した映像解析、自律型ドローンによる巡回、ドローン検知設備、施設の物理的防護、サイバーセキュリティ対策及び非常時の指揮命令系統等を総合的に検討する必要がある。

神戸港が平和であることを当然の前提とし、安全保障上の脅威を直視しないのであれば、率直に言って平和ぼけと批判されてもやむを得ない。平和を守るためにこそ、現実の脅威を具体的に把握し、平時から備えなければならない。

このように、安全保障と危機管理を重視する一方で、キール港は港湾の脱炭素化についても積極的な取組を進めている。2030 年までに港湾運営会社としてカーボンニュートラルを達成することを目標としており、その中心的な取組が、停泊中の船舶に対する陸上電源供給である。船舶は停泊中も、船内の照明、空調、厨房、機器等を稼働させるため、通常は船舶の補助エンジンを稼働させて発電する。このため、航行中だけではなく、停泊中にも CO₂、窒素酸化物及び騒音等が発生する。キール港では、船舶が停泊中にエンジンを停止し、港側から供給される電力を使用できるよう、2018 年から陸上電

源設備の整備を本格化させてきた。陸上電源設備の整備には、総額約 5,000 万ユーロを投資している。日本円に換算すれば約 80 億円から 90 億円規模となる巨額の投資であり、キール港が脱炭素を単なる理念や宣言にとどめず、具体的な施設整備として実装していることが分かる。現在では、同時に最大 7 隻の船舶へ陸上電源を供給できる体制が整備されている。フェリーやクルーズ船を含め、キール港に寄港する対象船舶の約 75%が、停泊中に陸上電源を利用できる状態となっている。船舶は停泊中にエンジンを停止し、港側から電力供給を受けることで、港内における CO₂排出量や騒音を大幅に低減できる。担当者は、クルーズ分野、とりわけ陸上電源を活用した脱炭素化において、キール港はヨーロッパのマーケットリーダーであり、世界的に見ても最先端の港の一つかもしれないと説明していた。キール港の陸上電源が大きな環境効果を持つ背景には、供給される電力そのものが再生可能エネルギー由来であることがある。港湾運営会社では、約 14 年前から事業活動に使用する電力を全て再生可能エネルギー由来へ切り替えており、船舶への陸上電源もグリーン電力によって供給されている。シュレスヴィヒ=ホルシュタイン州は、ドイツ有数の風力発電地域である。担当者によれば、同州では、州内で消費する電力量のおよそ 160%に相当する風力発電が行われており、州内需要を大幅に上回る発電能力を有しているという。この豊富な風力発電という地域特性が、キール港のグリーンポート戦略を支える重要な基盤となっている。仮に陸上電源を整備しても、その電力が高炭素電源に依存していれば、排出削減効果は限定される。キール港では、陸上電源設備と再生可能エネルギーを一体的に整備しているからこそ、停泊中の船舶から生じる排出を実質的に削減することができる。港湾政策と地域のエネルギー政策を連動させている点は、グリーンポートの実現において重要な視点である。キール港では、2030 年までに寄港する全ての対象船舶に陸上電源を供給できる体制を整備するとともに、港湾運営会社自身のカーボンニュートラルを達成することを目標としている。現在約 75%である陸上電源供給率を 100%へ引き上げるという明確な数値目標を掲げ、達成期限を定め、その進捗を管理しながら事業を推進している。脱炭素を抽象的なスローガンではなく、接続可能な船舶の割合、設備整備数、投資額及び達成年限といった具体的な KPI によって管理している姿勢が印象的であった。神戸港においても、脱炭素や港湾機能強化を進めるに当たっては、推進する、取り組むといった抽象的な表現だけではなく、具体的な数値目標、投資額、工程及び達成期限を設定し、定期的に進捗を検証する戦略的な港湾政策が必要である。一方、キール港の脱炭素政策は、全ての設備を無条件に電動化する理想論ではない。担当者は、港湾は国家の重要インフラであり、大規模災害、有事、ブラックアウト又は電力供給障害が発生した場合にも機能を維持しなければならないことから、一部の荷役車両については、今後もディーゼルエンジンを維持する方針であると説明した。再生可能エネルギーの活用、設備の電化及び蓄電池への投資を積極的に進める一方で、港湾機能の 100%電動化は目指していない。担当者によれば、ディーゼル燃料を備蓄していれば、最大約 2 週間は一定の港湾業務を継続できる。一方、電力だけに全面的に依存した場合、大規模停電が発生すれば、蓄電池を備えていたとしても、長期間にわたり港湾の荷役や船舶対応を維持することは困難である。このため、再生可能エネルギー、系統電力、蓄電池及びディーゼル燃料を組み合わせ、単一のエネルギー源に依存しない体制を確保している。この判断は、単なる環境政策ではなく、エネルギー安全保障及び港湾レジリエンスの観点から導かれたものである。脱炭素化はディーゼル機関の全面廃止を意味するものではなく、

平時の環境性能と非常時の事業継続能力を両立させる現実的な考え方が示されていた。担当者は、報道によってエネルギー危機が大きく取り上げられ、市民が過度に不安を感じることもあるが、実際には燃料供給が直ちに全て途絶するわけではなく、重要なのは冷静に複数の手段を備えておくことであるとも説明した。重要インフラにおいては、特定の電源や燃料に依存しない冗長性を確保することが、エネルギー安全保障の基本である。神戸港においても、港湾の脱炭素化は重要な政策課題である。しかし、大規模災害、有事又は長期停電が発生した場合にも港湾機能を維持できるよう、非常用発電設備、燃料備蓄、蓄電池、分散型電源等を組み合わせたバックアップ体制を確保しておく視点が不可欠である。環境政策だけを優先し、非常用の化石燃料や火力電源を一律に否定すれば、平時には環境負荷を低減できたとしても、有事や災害時に港湾機能そのものが停止するおそれがある。港湾は、物流、食料、医薬品、燃料、救援物資、軍事物資等を取り扱う国家及び地域の生命線である。脱炭素を進めることと、重要インフラとしての強靱性を確保することは対立するものではなく、両立させるべき政策目標である。キール港のように、平時には再生可能エネルギーを最大限活用しつつ、非常時にはディーゼル等の代替手段によって機能を維持する多層的なエネルギー構成が必要である。

キール港は、国家の重要インフラとして位置付けられており、連邦政府による定期的な監査及び審査を受けている。各種ガイドラインや基準への適合状況が確認されるほか、サイバーセキュリティに関する認証や監査、港湾施設そのものの物理的防護、いわゆるフィジカルセキュリティについても厳格な審査が実施されている。重要インフラを守るためには、サイバー攻撃への対策だけでは不十分である。不正侵入の防止、入退場管理、監視体制、通信設備の防護、電力供給の冗長化、従業員管理及び内部不正対策等を含めた総合的な安全保障体制が不可欠である。キール港では、港湾を物流拠点であると同時に、国家安全保障を支える基盤と位置付け、その機能を平時・有事を問わず維持するという認識が徹底されていた。神戸港においても、国際競争力や利便性の向上だけではなく、サイバー及びフィジカル両面から施設防護を強化し、重要インフラとしての安全保障体制を一層高めていく必要がある。

今回の視察を通じ、キール港は、港湾管理、港湾荷役、フェリー、クルーズ、紙製品物流、不動産、空港、鉄道、エネルギー、安全保障及び危機管理を一体的にマネジメントする総合インフラ企業として機能していることが理解できた。特に、港湾施設の所有、管理及び運営を一体化し、市が出資する企業でありながら、独立採算と民間企業に近い経営判断によって機動的な投資を行っている点は注目に値する。また、世界最大級のコンテナ港を目指すのではなく、バルト海物流、フェリー、クルーズ、紙製品及び防衛産業等、自らの地理的・産業的な強みに経営資源を集中している。港湾、空港及び鉄道を一体的に管理し、地域全体の交通・物流基盤を総合的に支えている点も特徴的であった。クライパダ航路をはじめとする民間物流網が、有事にはNATOの部隊輸送や補給を支える安全保障上の輸送路として機能することを明確に認識し、平時から軍と定期的に協議しながら、戦争、医療搬送、避難民受入れ、兵站等を想定した港湾BCPを検討している。さらに、ロシア及び中国によるものが含まれる可能性のある不審ドローン、GPS妨害、サイバー攻撃及び情報収集等を現実の脅威として直視し、港湾管制センター、AI、自律型ドローン、熱画像カメラ及びプライベート5Gを活用した監視体制を整備している。脱

炭素についても、約 5,000 万ユーロを投じた陸上電源整備を進め、理念ではなく具体的な投資と KPI によって実行している。一方、再生可能エネルギーによる電化を推進しながらも、ブラックアウトや有事に備えてディーゼル燃料等のバックアップ能力を維持し、環境政策と港湾レジリエンスを両立させている。

キール港の取組は、港湾を単なる貨物取扱施設としてではなく、都市経営、地域経済、観光、エネルギー、医療、災害対応、安全保障及び国際秩序を支える戦略的基盤として位置付けるものである。神戸港においても、取扱貨物量や寄港数だけを追求するのではなく、神戸が有する都心近接性、空港、造船、防衛産業、医療機関、鉄道及び道路等の資源をどのように組み合わせ、平時と有事の双方に対応する港湾機能を構築するかを検討しなければならない。また、脱炭素、安全保障、港湾経営及び危機管理を別々の政策分野として縦割りで進めるのではなく、相互に関連する一つの総合港湾戦略として推進する必要がある。平和や安定が永遠に続くことを前提とするのではなく、現実の脅威を具体的に直視しながら、港湾の収益性、環境性能、公共性、事業継続能力及び国家安全保障を同時に確保することが求められる。キール港の事例は、神戸港が今後、国際港湾都市としての競争力を維持し、災害や有事にも強い港へと発展していく上で、極めて重要な示唆を与えるものであった。

【自由ハンザ都市ハンブルク訪問】

続いて自由ハンザ都市ハンブルクを訪問。ハンブルクからは、小松副市長並びに三川環境局副局長も合流した。ペロプスカイト太陽電池に係る神戸市とハンブルクの連携を推進すべく行政とともにハンブルク議会及び政府高官との意見交換を行った。

自由ハンザ都市ハンブルク第二市長兼環境・気候・エネルギー・農業担当大臣

カタリーナ・フェゲバンク氏との意見交換



自由ハンザ都市ハンブルク第二市長兼
環境・気候・エネルギー・農業担当大臣
緑の党所属

カタリーナ・フェゲバンク大臣と

自由ハンザ都市ハンブルク第二市長兼環境・気候・エネルギー・農業担当大臣カタリーナ・フェゲバンク氏との意見交換が行われた。冒頭、フェゲバンク第二市長から歓迎の挨拶があり、ドイツと日本、ハンブルクと神戸との長年にわたる友好関係について言及がなされた。また、国際情勢が大きく変化する中で、世界各地に信頼できる友人やパートナーを有することの重要性が強調され、本日の会談においてエネルギー政策や再生可能エネルギー分野を中心とした意見交換を行いたい旨の発言があった。続いてハンブルク側から、ハンブルク・アンバサダー制度は人的交流を通じた都市外交の重要な仕組みであり、高く評価しているとの説明があった。

また、在ハンブルク日本国総領事館とも定期的な交流を行うなど緊密な関係を維持していることが紹介された。さらに、再生可能エネルギー分野における協力可能性について意見交換を行いたいとの意向が示され、神戸市との連携に高い関心が表明された。

神戸市側からは、小松副市長より挨拶が行われた。これまで土木技術者として都市計画やインフラ整備に従事してきた経験を紹介するとともに、今回のハンブルク訪問においてハーフェンシティを中心とした都市再生事業や先進的な都市計画に強い感銘を受けた旨が述べられた。また、木造建築や港湾施設、コンテナターミナルの効率化等についても視察を行ったことが報告され、これらの取組に関心を有していることが説明された。

その後、小松副市長からペロブスカイト太陽電池について説明が行われた。ペロブスカイト太陽電池は日本発の技術であり、軽量性、柔軟性に優れることから、従来型の太陽光パネルでは設置が困難であった建築物への導入が可能であることが説明された。また、神戸市では神戸空港制限区域内において実証実験を開始していること、さらに学校体育館や港湾施設等の公共施設への導入を進める予定であることが紹介された。

これに対しフェゲバンク第二市長から、ハンブルク市は 2040 年までの気候中立達成を目標としており、エネルギー転換及び再生可能エネルギー導入を積極的に推進しているとの説明があった。一方で、太陽光発電導入においては建物の構造上の制約や耐荷重の問題が大きな課題となっていることが述べられた。その上で、神戸市が紹介した軽量型のペロブスカイト太陽電池については極めて興味深い技術であり、担当職員に対して今後の協力可能性やモデル事業の検討を指示したいとの発言があった。また、ハンブルク市には再生可能エネルギークラスターが存在し、大学や研究機関、企業との連携を通じて研究成果を実用化へ結び付ける体制を有していることが説明された。

続いてハンブルク市の再生可能エネルギー担当者から発言があり、2017 年に神戸市を訪問し、水素エネルギー分野について意見交換を行った経験が紹介された。また、ハンブルクでは風力発電が重要な産業となっていること、太陽光発電については郊外の大規模施設や戸建住宅への導入が進んでいる一方、集合住宅や都市部の商業施設では構造上の制約により導入が難しい状況にあるとの説明が

あった。そのため、軽量で柔軟性を有するペロブスカイト太陽電池には高い関心を有していることが表明された。

これを受け、私からペロブスカイト太陽電池の特性について補足説明を行った。同技術は軽量かつ薄型であり、既存建築物や歴史的建造物への導入にも適していることから、歴史的景観や建築資産を活かした都市再生を進めるハンブルク市においても高い親和性を有するのではないかと考えを示した。また、従来型シリコン太陽電池において課題とされる廃棄時の環境負荷についても言及し、ペロブスカイト太陽電池は再生可能エネルギーの普及を通じた環境負荷低減のみならず、廃棄段階においても環境面での優位性を有する可能性があることを説明した。さらに、環境政策と経済成長はしばしば相反するものとして議論されてきたが、日本発のペロブスカイト太陽電池は環境保全と経済発展を両立し得る技術であるとの考えを述べた。また、ハンブルク市が重視する歴史的建造物や都市景観の保全との調和も可能であり、環境保全、経済発展及び歴史的資産の継承を同時に実現し得る可能性を有する技術であることを説明した。加えて、建物ごとに最適な角度調整が可能であり、反射を抑えながら建材との一体化を図ることができること、神戸空港における実証実験や学校体育館・公共施設への導入計画について紹介した。また、日本国内では積水化学工業やパナソニックを中心に技術開発が進められていること、NTT が全国のデータセンターへの導入を進めていることなどについても説明した。

また私からは、フェゲバンク第二市長が環境政策を重視する緑の党に所属し、環境・気候政策を所管する立場にあることを踏まえ、ペロブスカイト太陽電池は、これまでしばしば指摘されてきた「環境政策と経済成長は相反する」という課題を克服し得る日本発の技術であることを強調した。環境保全と経済発展を両立させるのみならず、軽量性・柔軟性を活かすことで、ハンブルク市が大切にしてきた歴史的建造物や歴史的景観とも調和しながら導入できることから、環境保全、経済発展及び歴史的資産の保全を同時に実現し得る可能性について説明した。これは、小松副市長及び三川環境局副局長による技術的説明を補完する形で、政治家同士の立場を踏まえ、日本のペロブスカイト太陽電池の政策的・戦略的意義について説明したものである。

これに対しハンブルク市側からは、物流倉庫や産業施設における太陽光発電導入の可能性について言及があり、市が実施したポテンシャル調査においても大規模な発電可能性が確認されているものの、重量負荷の問題が導入の障壁となっているとの説明があった。そのため、軽量型太陽電池技術は非常に有望であり、多くの企業にとって魅力的な選択肢となる可能性があるとの認識が示された。また、壁面設置型太陽光発電や空港施設への導入についても関心が示され、ハンブルク空港との連携可能性についても言及があった。

会談の終盤には、ハンブルク市側から、小規模なモデル事業や実証実験であれば速やかに開始できるとの発言があり、必要であれば実証フィールドを提供することも可能である旨が述べられた。また、技

術資料や実証データの提供について要請がなされるとともに、関係企業との意見交換についても関心が示された。これに対し神戸市側からは、積水化学工業及びパナソニックを紹介することは可能である旨が回答された。

さらにフェゲバンク第二市長からは、本件については単なる意見交換に留まらず、具体的なプロジェクトへ発展させたいとの意向が示され、「ワーキンググループのような形で進めることも考えられる」との発言があった。あわせて、ハンブルク市の再生可能エネルギークラスターを活用しながら今後の協力を進めていくことについて、出席者間で確認が行われた。

また、ハンブルク市側からは、小規模な面積であれば速やかに実証フィールドを提供することが可能であり、早期に具体的な検討を開始したいとの意向が示された。あわせて、技術資料やデータの提供について要請がなされ、関係企業との連携についても協議が行われた。フェゲバンク第二市長は、このような交流が具体的な実務プロジェクトへ発展していくことを高く評価するとともに、今後は再生可能エネルギークラスターを窓口として連携を進めていくことが望ましいとの考えを示した。

自由ハンザ都市ハンブルク議会議員との交流・意見交換



自由ハンザ都市ハンブルク議会第一副議長
ドイツキリスト教民主同盟(CDU)所属
アンドレ・トレボル第一副議長と

自由ハンザ都市ハンブルク議会第一副議長のアンドレ・トレボル氏(CDU)との意見交換では、まずハンブルクの歴史と都市としての特徴について説明を受けた。トレボル副議長は、ハンブルクは古くから貿易によって発展した港湾都市であり、「Tor zur Welt」、すなわち「世界への玄関口」を都市理念として掲げていると述べた。海と深く結び付いた歴史を有し、ドイツ国内にとどまらず、欧州全体に開かれた国際都市として重要な役割を果たしているとの認識が示された。

トレボル副議長は、自身について 26 歳で初当選し、22 年以上にわたり議員を務めてきたことを紹介した。現在はハンブルク議会第一副議長を務めると同時に、ハンブルク産業連盟の代表として、加盟する約 250 社の主要産業企業に対し、エネルギー政策、環境政策及び法務分野に関する助言を行っているとのことであった。

ハンブルク議会は、ドイツの州議会としては珍しいパートタイム議会であり、多くの議員が本業を持ちながら議員活動を行っている。トレボル副議長自身も、議会活動と産業界における職務を両立しており、政治と経済の双方に関わる立場から説明が行われた。議会運営や政党政治については、現在、CDUはハンブルク議会において野党の立場にあるものの、政治状況は常に変化するものであり、将来的には再び政権を担う可能性もあるとの見解が示された。また、政治的立場や所属政党が異なっているにもかかわらず、人間同士として良好な関係を築くことは可能であり、議会内でもそのような関係を大切にしているとの説明があった。

ハンブルクは市であると同時に州でもある都市州であり、市と州が一体となった行政制度を採用している。日本の国、都道府県、市町村という行政構造について説明し、都道府県と市町村の二重行政を巡る議論が続いていることを紹介したところ、ハンブルクでは市と州の間に別の行政階層が存在しないため、行政構造が一段階少ないとの説明があった。人口規模から考えても、市と州を別々の組織として設ける必要性は乏しく、住宅政策などの地域に密着した業務については、市内の各区が担っているとのことであった。都市全体に関する政策を都市州が担当し、住民に身近な行政を区が担うという役割分担が行われている。

財政面では、ハンブルクは人口がベルリンのおよそ半分であるにもかかわらず、税収はベルリンの約90%に達する豊かな都市であるとの説明を受けた。港湾、貿易、産業及び企業活動によって高い経済力を維持しており、ドイツ国内でも非常に成功した都市の一つであるとの認識が示された。また、ハンブルク市民は自らの都市に対する誇りが非常に強いとのことであった。

環境政策と経済政策の関係については、理想的には環境保護と経済成長は両立すべきであるものの、現在進められている脱炭素化やエネルギー転換は極めて困難な課題であるとの見解が示された。ハンブルク市では、住民投票等を通じてCO₂排出量の削減や気候中立の早期実現を求める声が高まっている。一方、脱炭素化を急速に進めれば、エネルギー価格や生産コストが上昇し、企業の国際競争力を損なう可能性があるとの懸念も示された。特に輸出産業については、環境規制によるコスト上昇が、規制の緩い他国の企業との競争において不利に働くおそれがあるとの説明であった。パリ協定で求められる水準を上回る速度で脱炭素化を進めることについても意見交換を行った。技術的には実現できる可能性がある一方、そのために必要となる費用や企業活動への影響、雇用、国際競争力との均衡を十分に考慮しなければならないとの認識が示された。環境政策は目標を掲げるだけでなく、その負担を誰が負うのか、産業や市民生活にどのような影響が生じるのかまで含めて検討する必要があるとの立場であった。

エネルギー政策については、福島第一原子力発電所事故後にドイツが脱原子力発電政策を決定したことに触れ、それは日本の責任ではなく、ドイツ国民自身が選択した政策であるとの説明があった。一方、原子力発電と石炭火力発電の双方を縮小する中で、安定的なエネルギー供給をどのように確

保するのかは、ドイツにとって極めて大きな課題となっている。今後は天然ガス、水素、アンモニアなどの次世代エネルギーを確保することが重要になるとの認識が示された。また、原子力発電については、全ての発電所が停止した現在においても、ドイツ国内で社会的な議論が続いているテーマであるとの説明があった。これに対し、日本では福島第一原子力発電所事故以降も原子力発電を巡る議論が継続していること、再生可能エネルギーの導入を進めながらも、エネルギー安全保障や安定供給の観点から、原子力発電の活用についても議論が行われていることを説明した。ドイツは原子力発電所を全て停止しているが、電力不足や電力価格の上昇に直面する中で、その選択に対する後悔や再検討を求める空気も垣間見えた。さらに、自国内では原子力発電を廃止しながら、フランスの原子力発電によって生産された電力を購入しているという矛盾も存在する。このようなドイツの経験を踏まえれば、神戸市は関西電力の大株主として、脱原子力発電政策がもたらした負の側面を十分に分析する必要がある。エネルギーの安定供給、電力価格、産業競争力及び国家のエネルギー安全保障を考慮すれば、安全性を確認した関西電力の原子力発電所については最大限活用することを支持し、大阪市等から提出される脱原子力発電を志向する株主提案に対しては、明確な姿勢をもって否決すべきであるとの認識を強くした。

水素政策については、2040 年頃までにドイツ国内で水素パイプライン網の整備を進める計画があるとの説明を受けた。ただし、現在の水素価格は天然ガスのおよそ 5 倍に達しており、産業界にとって大きな負担となっている。したがって、水素利用が進まない理由は、産業界の理解や意欲が不足しているからではなく、経済性に課題があるためであるとの認識が示された。企業に環境対応を求めるだけでなく、国際競争力を維持できる価格でエネルギーを供給できる環境を整えることが不可欠である。この議論に関連して、中国依存とエネルギー安全保障についても意見交換を行った。現在、世界市場に流通するシリコン系太陽光パネルの多くが中国製であり、再生可能エネルギーの導入を進めるほど、中国に対する依存度が高まるという問題がある。そこで、日本で開発が進められているペロブスカイト太陽電池について説明した。ペロブスカイト太陽電池は、従来のシリコン系太陽電池とは異なる材料を用いており、軽量で柔軟性が高く、建物の壁面や耐荷重の小さい場所にも設置できる可能性がある。また、主要原材料の調達を含め、中国依存の低減にも寄与し得る技術であることを紹介した。これに対して、ペロブスカイト太陽電池は既存のシリコン系太陽光パネルを全面的に代替する技術なのか、それとも既存技術を補完するものなのかとの質問があり、技術開発の現状や今後の実用化の可能性について意見交換を行った。中国への過度な依存を低減し、エネルギー安全保障を強化する観点からも強い関心が示された。

安全保障政策については、ドイツと日本は、第二次世界大戦後、軍事力を抑制する方向で歩んできた共通の歴史を持つとの認識が示された。その上で、ロシアによるウクライナ侵攻以降、ドイツでは安全保障政策に対する考え方が大きく変化したとの説明があった。また、中国や北朝鮮を巡る東アジア情勢を踏まえ、日本においても防衛政策に対する国民や政党の考え方が変化しているのではないかと質問があった。これに対し、中国による東シナ海や南シナ海への海洋進出、台湾海峡を巡る緊張、北朝

鮮による弾道ミサイル及び核兵器開発等を背景として、日本国内でも防衛力の強化や安全保障政策の見直しが進められていることを説明した。従来、安全保障政策について慎重又は消極的な立場をとる政党も多かったが、近年の安全保障環境の悪化を受け、現実的な防衛力の整備について議論が進展していることを紹介した。

移民政策については、移民及び難民政策の多くが EU 及びドイツ連邦政府の権限に属しており、ハンブルクのような州政府が独自に対応できる範囲には限界があるとの説明があった。その上で、ドイツにおける移民政策上の大きな問題は、本来の移民政策を庇護権制度によって代替的に処理している点にあり、この仕組みは十分に機能していないとの見解が示された。ハンブルク市としては、今後も滞在する見込みがある移民に対し、住居の提供、社会への統合支援、ドイツ語教育、職業訓練などを実施しているとのことであった。一方で、連邦政府や EU の制度に左右される部分が大きく、都市州のみで根本的な問題を解決することは困難であるとの認識も示された。

これに対し、日本は島国であり、欧州のように陸路を通じて大量の移民や難民が流入する状況が生じにくいことから、難民認定や入国管理について比較的厳格な制度を維持していることを説明した。政治的迫害や生命の危険から逃れてきた真の難民は保護されるべきである一方、経済的理由による移動との区別も重要であることを述べた。また、日本政府は公式には移民政策を採用していないと説明しているものの、労働力不足への対応として、技能実習制度や特定技能制度等を通じた外国人材の受入れが拡大しており、実態としてどのような社会を目指すのかについて、国民的な議論が必要であることを説明した。

中国との関係については、中国国有海運大手 COSCO によるハンブルク港のコンテナターミナルへの出資問題について質問した。トレボル副議長は、当時、CDU としてこの案件を支持したと説明した。その理由として、COSCO による出資はハンブルク港全体に対するものではなく、四つあるコンテナターミナルのうち一つへの少数出資にとどまること、また、中国側が大量の貨物を継続して取り扱うことを約束しており、経済的利益が大きいと判断されたことを挙げた。一方で、中国への依存については、近年、ドイツ国内でも極めて慎重な姿勢が強まっているとの説明があった。その例として、ドイツの産業用ロボットメーカーである KUKA が中国企業に買収された事例が挙げられた。当時はドイツ政府によって買収が認可されたが、重要技術や産業基盤の国外流出に対する警戒が強まった現在であれば、同様の買収は認められない可能性が高いとの認識が示された。このことから、ハンブルクを含むドイツでは、従来は中国との経済関係や投資を積極的に受け入れてきたものの、現在は経済安全保障、重要インフラ及び先端技術の保護という観点から、中国依存のリスクを強く意識するようになっていることがうかがえた。

オリンピック招致を巡る議論についても話題となった。ハンブルクでは、オリンピック招致の是非を問う住民投票が実施され、招致反対が多数を占めた。多くの政党は招致に賛成していたものの、市民は、

交通混雑、観光客の増加、財政負担、生活環境への影響等を重視し、政党とは異なる判断を示したとの説明があった。東京オリンピックの準備段階を視察した経験にも触れながら、大規模な国際イベントが都市の知名度や経済に与える効果だけではなく、市民生活、交通、財政及び都市インフラに与える負担についても慎重に検討する必要があるとの意見交換を行った。

歴史及び文化に関する話題では、ハンブルクが中世から近世にかけて、ヨーロッパ有数のビール醸造都市であったことが紹介された。かつては市内に多数の醸造所が存在し、ビールはハンブルクの重要な輸出産業の一つであった。しかし、産業構造や生産体制の変化によって多くの醸造所が姿を消し、現在では一部の施設や文化が歴史的遺産として残されているとの説明があった。

会談の終盤には、神戸市の人口、都市構造、港湾機能、農業地域及び神戸牛などについて歓談を行った。神戸市の人口は約 149 万人であり、国際的な港湾都市であると同時に、六甲山系を背景として北区や西区を中心に農業地域も有しており、都市機能と農業が共存していることを説明した。また、海と山が近接し、港湾、商業、工業、住宅、観光及び農業という多様な機能を有する都市であることを紹介した。神戸牛について紹介したところ、トレボル副議長は、実際に神戸牛を食べた経験があり、その品質を高く評価していると述べた。

今回の意見交換を通じ、ハンブルクと神戸は、国際貿易によって発展した港湾都市であること、都市と港湾が密接に結び付いていること、環境政策と産業競争力の両立、エネルギー安全保障、対中依存、移民、安全保障など共通する政策課題を抱えていることが確認できた。

特に、ハンブルクにおいても、脱炭素化を急速に進めることによる産業競争力への影響、中国との経済関係と経済安全保障の両立、移民制度の限界、ロシアによるウクライナ侵攻後の安全保障政策の転換など、理念だけでは解決できない現実的な課題に直面していることが分かった。

神戸市においても、環境、経済、エネルギー及び安全保障を個別の政策として扱うのではなく、都市の持続可能性と市民生活、産業競争力及び国益を一体的に考慮した政策判断が必要である。また、自由民主党と CDU の関係についても港湾、経済、環境、安全保障等の共通課題を有する神戸市会とハンブルク議会との間でも、継続的な交流を構築する意義は大きいと考える。

自由ハンザ都市ハンブルク 経済・労働・イノベーション大臣との意見交換

自由ハンザ都市ハンブルク メラニー・レオンハルト経済・労働・イノベーション大臣との意見交換を実施した。会談では、再生可能エネルギー、ライフサイエンス、医療分野、日独経済協力などを中心に幅広い議論が行われた。



自由ハンザ都市ハンブルク
経済・労働・イノベーション大臣
ドイツ社会民主党(SPD)所属
メラニー・レオンハルト大臣と

冒頭、ハンブルク側から歓迎の挨拶があり、日本とハンブルクの間には既に様々な協力関係が存在していること、とりわけライフサイエンス分野において多くの共通点と連携の可能性があることが紹介された。また、神戸市とハンブルク市はともに大きな都市変革と産業転換の時期を迎えており、今後様々な分野で協力を深める余地があるとの認識が示された。

神戸市側からは、日本で開発が進むペロブスカイト太陽電池について説明を行った。ペロブスカイト太陽電池は軽量性・柔軟性に優れ、従来の太陽光パネルでは設置が困難であった耐荷重性の低い屋根やガラス面などにも設置可能であることを紹介した。また、神戸空港における実証実験の開始や、市内体育館及び港湾施設における今後の導入計画について説明し、将来的にはハンブルク空港や港湾施設などでの実証実験に関する情報共有や技術協力も可能であるとの考えが示された。

これに対しハンブルク側は強い関心を示した。ハンブルク市は2040年までの気候中立(カーボンニュートラル)達成を目標としており、そのためには太陽光発電の大幅な拡大が不可欠であると説明した。特に市内には平坦な屋根を有する商業施設や事業用建築物が多数存在し、再生可能エネルギー導入の余地が大きいこと、またヒートポンプ普及や電力需要増加への対応のためにも再生可能エネルギーの拡充が重要課題であるとの認識が示された。

さらに、企業、行政、大学・研究機関によって構成される再生可能エネルギークラスターの存在が紹介され、神戸市との間で技術交流や人的交流を進めることへの期待が表明された。ドイツ及び欧州では再生可能エネルギー導入拡大に対応するため送電網整備にも大規模な投資を進めていることが説明され、日本との協力可能性についても前向きな姿勢が示された。また、ペロブスカイト太陽電池については、限られた時間の中でも詳細な技術説明を求めるなど、高い関心が示された。さらに、再生可能エネルギー導入における市民や事業者の受容性について質問があり、企業や建設事業者が自主的に参加するだけで十分なのか、それとも行政による理解促進や合意形成が必要なのかについて意見交換が行われた。

医療・ライフサイエンス分野では、神戸大学医学部附属病院とハンブルク大学附属病院(UKE)との交

流や、神戸医療産業都市と北ドイツ医療クラスターとの連携強化について議論が行われた。ハンブルク側からは、日本の高齢者医療やライフサイエンス分野の技術力に高い関心が示され、日本との協力がハンブルクの医療・研究分野の発展に寄与しているとの認識が示された。さらに、近年ハンブルクでは日本企業による投資が進展しており、神戸市に本社を置くシスメックスをはじめとする日本企業が遺伝子解析やライフサイエンス分野で事業展開していることが紹介された。こうした事例は単なる覚書や意向表明にとどまらず、実際の投資や研究開発につながる好例であると評価された。

会談を通じて、再生可能エネルギー、ライフサイエンス、医療分野を中心に日独都市間連携をさらに発展させていく重要性が確認された。特にペロブスカイト太陽電池分野における情報共有や技術交流、医療・研究機関間の協力拡大について今後も協議を継続していくことが共有され、神戸市とハンブルク市の協力関係を一層深化させていく方向性が確認された。

今回の会談では、環境政策を所管するフェゲバンク第二市長との意見交換に続き、経済政策を所管するレオンハルト経済・労働・イノベーション大臣に対しても、日本発のペロブスカイト太陽電池を環境技術としてだけでなく、新たな産業競争力を生み出す成長分野として提案することができた。現在、世界の太陽光発電市場では中国製シリコン系太陽電池が高いシェアを占めている。一方、ペロブスカイト太陽電池は日本が技術的優位性を有する次世代技術であり、現在まさに市場形成期にある。この段階から欧州有数の経済・港湾都市であるハンブルクが実証や技術連携に参画することは、日本のみならず欧州全体の産業競争力向上につながる可能性がある。

また、ハンブルクを起点として欧州の自治体や企業との連携が広がれば、日本と欧州が連携して中国製シリコン系太陽電池に対抗する新たな市場を形成する契機となり得る。これは環境政策のみならず、経済安全保障、産業政策の観点からも極めて重要な意義を有すると考える。さらに、日本政府、経済産業省もペロブスカイト太陽電池の国際展開に高い関心を有しており、今回の神戸市によるハンブルク訪問についても注目している。神戸市が自治体外交を通じてハンブルクとの連携を深め、日本政府や関係企業とも連携しながら具体的な実証や技術協力へ発展させることで、日本発技術の国際展開を後押ししていきたい。

自由ハンザ都市ハンブルク内務省との意見交換(移民・難民・高度外国人材政策)

自由ハンザ都市ハンブルク内務省移民・難民の担当幹部と政策、高度外国人材の受入れ、外国人の社会統合(インテグレーション)、外国人児童教育、住宅政策等について意見交換を行った。

冒頭、ハンブルク内務省側から、ドイツの外国人受入れ制度は大きく二つに分けて考える必要があるとの説明があった。一つは戦争や迫害などから逃れてきた難民・庇護申請者に対する保護制度であり、もう一つは高度外国人材や技能労働者、留学生及びその家族など、経済活動や教育を目的として正規の査証を取得し入国する外国人である。この二つは制度も目的も全く異なるものであり、行政運営

においても明確に区別して取り扱っているとの説明を受けた。

難民・庇護制度については、EU 共通庇護制度及びドイツ連邦法に基づき運用されており、難民認定は連邦移民難民庁(BAMF)が行うため、ハンブルク市が独自に認定の可否を判断することはないとの説明があった。市の役割は、難民認定後の住居確保、生活支援、語学教育及び社会統合であり、行政としては認定後の定着支援を担っているとのことであった。また、不法滞在者や在留資格を有しない外国人が確認された場合には、まず本人確認を行い、保護を求める意思があれば庇護申請手続へ進む一方、庇護申請を行わない場合には送還手続を進めることになるとの説明があった。さらに、安全な出身国については迅速な審査制度が適用される一方、アフガニスタン女性については欧州司法裁判所の判断等を踏まえ、比較的早期に保護対象となる運用であるとの説明も受けた。

私は、日本では適法に入国する高度外国人材と、不法滞在や難民制度の問題が一括りに議論される場面が少なくないことを紹介し、その違いについて質問したところ、ハンブルク市側からも制度目的が全く異なるため、行政上も明確に区別して運用しているとの認識が示された。高度外国人材政策については、ハンブルク市では人口のおよそ六人に一人が EU 域外国籍者であり、IT、医療、介護、工学、建設、手工業など幅広い分野で人材不足が深刻化していることから、外国人専門人材の受入れを積極的に進めているとの説明があった。その中心となるのが「Hamburg Welcome Center」であり、外国人本人だけでなく家族も対象として、査証取得、在留手続、住宅、生活相談、資格認証、就職支援までをワンストップで提供している。さらに、病院や企業が海外で採用した人材については、「迅速専門人材手続」により査証や在留資格の審査を迅速化しているとの説明を受けた。また、大学との連携も重視しており、Welcome Center 職員が大学へ赴き、留学生に対し卒業後の就職制度や在留資格制度について説明会を開催し、ドイツ国内への定着を促進しているとのことであった。

外国人児童教育については、ドイツ語能力が十分ではない児童は、まず約一年間、統合クラス又は準備教育クラスにおいてドイツ語教育を集中的に受け、その後通常学級へ移行する仕組みとなっているとの説明があった。制度上は難民家庭と高度外国人材家庭を区別していないものの、実際には統合クラスの多くは難民家庭の児童であり、高度外国人材の子どもは英語能力等を有するケースも多く、比較的早期に通常学級へ移行することが多いとのことであった。

これに対し、日本では外国人児童を直ちに通常学級へ受け入れ、日本語支援員等を配置しながら教育を行う例が多いことを紹介したところ、ハンブルク市側も制度の違いについて理解を示した。さらに、外国人児童への教育支援には相当の財政負担が伴うことから、市民の理解について質問したところ、「社会統合は必要であるが、教育、住宅、生活支援には多くの財政負担が伴い、市民から批判的な意見もある。行政としてはそのバランスを常に意識している」との率直な回答があった。宗教や文化の違いについても質問を行ったところ、行政としては特定宗教への優遇ではなく、社会統合を前提とした制度運営を基本としており、ドイツ語教育やインテグレーションコースを通じてドイツ社会への理解を深

めることを重視しているとの説明であった。また、外国人住民と地域住民との交流について質問したところ、行政が直接主催するというよりも、地域コミュニティや民間団体、多文化交流団体等が主体となり、日常生活の中で交流を促進しているとの説明があった。

住宅政策については、難民等は当初、一次受入施設で生活し、食事提供や一定額のみ利用可能なブリパイド型支給カードの支給を受ける。その後、長期滞在者については民間住宅へ移行するケースもあるが、ハンブルク市では住宅不足が極めて深刻であり、市民、外国人双方にとって住宅確保が大きな行政課題となっているとの説明があった。そのため、市では社会住宅の整備を進め、市民・外国人を問わず利用できる住宅供給を進めているとのことであった。

今回の意見交換を通じて最も印象的であったのは、ハンブルク市が難民・庇護制度と高度外国人材制度を制度上明確に区別し、それぞれ異なる目的の下で運用している点である。また、外国人を受け入れる場合であっても、言語教育や社会制度、生活習慣等について一定の教育を行い、その上で社会へ受け入れるという考え方が制度として構築されていた。

私は、人口減少や人手不足を理由として外国人受入れを拡大すべきであるとか、多文化共生そのものを目的として外国人受入れを推進すべきであるという立場ではない。行政が第一に守るべき対象は日本国民であり、神戸市行政においては現在神戸市で生活し、納税し、地域社会を支えている神戸市民である。その利益や教育環境、生活環境が何よりも優先されなければならない。

その観点から、今回の視察で最も参考となったのは外国人児童への教育制度であった。現在の日本では、日本語能力が十分でない外国人児童であっても、来日後間もなく日本人児童と同じ通常学級へ編入される例が少なくない。その結果、日本語指導や生活支援のために教員の時間や教育資源が外国人児童への対応に割かれ、本来日本人児童へ向けられるべき教育資源が減少している現状がある。現場の教職員にも大きな負担が生じ、日本人児童が本来受けるべき教育環境に影響を及ぼしていることは看過できない問題である。

その点、ハンブルク市では、外国人児童はまず統合クラスや準備教育クラスにおいてドイツ語を学び、ドイツの制度や学校生活、生活習慣について理解を深めた上で通常学級へ移行する制度となっていた。これは単に多文化共生を推進するためではなく、既に在籍している児童への影響を最小限に抑え、通常学級の教育環境を維持するための制度として大いに参考となるものであった。

神戸市においても、仮に外国人児童を受け入れるのであれば、まず国の責任において十分な日本語教育、日本社会のルールや生活習慣、日本の学校教育への理解を身に付けさせ、その上で通常学級へ編入する制度を構築すべきである。日本人児童が外国人児童への対応によって教育機会や教育環境に不利益を受けるような状況はあってはならず、教育行政はあくまでも日本人児童を中心に据えて

制度設計がなされるべきである。

また、外国人の受入れについては、本来、入国管理及び在留管理は国の専管事項である。しかし、現状では国による制度運用が十分とはいえず、その結果として地方自治体や学校現場が対応を迫られている実態がある。国が責任を十分に果たさないまま地方自治体へ負担を転嫁するような状況は望ましいものではなく、まずは国が適正な入国管理と在留管理を徹底することが不可欠である。

今回のハンブルク市との意見交換を通じ、外国人政策については、適法に入国し、社会に必要な高度外国人材の受入れと、難民・庇護制度、不法滞在対策を明確に区別した制度設計が重要であることを改めて認識した。同時に、外国人を受け入れる場合であっても、日本社会への理解、日本語能力の習得、生活習慣や法令の理解を十分に行い、日本人児童や地域住民に過度な負担を生じさせないことが大前提である。行政は日本人と外国人を同列に考えるのではなく、まず日本国民を第一に考え、神戸市政においては神戸市民の利益を最優先とする政策運営を行うべきであるとの認識を改めて強くした。

【ドイツ連邦共和国訪問総括】

今回のドイツ視察を通じて、私が最も強く感じたことは、「理想だけでは国家も地域も守れない」という現実である。ドイツは戦後、長年にわたり、自由、平和、人権、多文化共生といった価値を重視する国家として歩んできた。しかし、ロシアによるウクライナ侵略、中国の軍事的・経済的台頭、エネルギー危機、大量移民問題などを経験する中で、理念を維持するためにも、それは国のみならず、地方政府・地方自治体・地方議会においても現実的な安全保障、経済政策、移民政策が不可欠であるとの認識へ大きく転換している。

その姿は、神戸市が今後進むべき方向性を考える上で、多くの示唆を与えてくれた。まず、地方から考える安全保障についてである。ドイツでは、ロシアによるウクライナ侵略以降、「平和は願うだけでは守れない」という現実を直視し、防衛政策を大きく転換させた。とりわけキール港では、港湾を単なる物流拠点ではなく、有事には NATO 部隊の展開、兵站、負傷者搬送、避難民受入れを担う国家安全保障の重要インフラとして位置付けていた。軍、港湾会社、行政が平時から継続的に協議を重ね、AI、自律型ドローン、サイバーセキュリティを活用した危機管理体制を構築している姿は、「安全保障は軍だけの問題ではなく、自治体、企業、市民社会全体で取り組むべき課題である」という認識の表れであった。また、防衛産業についても、キール市では地域経済、技術革新、人材育成を支える重要産業として広く認識されていた。日本では、防衛産業そのものを否定的に捉える議論も依然として存在するが、ドイツでは国防と地域経済を両立させる現実的な政策が展開されていた。私は神戸市会において、防衛産業は神戸市の重要な地場産業であり、国防だけではなく、雇用や技術開発にも大きく貢献する存在であることを訴えてきた。今回の視察は、その方向性が国際的にも決して特異なものではなく、自由民主主義国家に共通する現実的な政策であることを改めて確認する機会となった。

さらに、安全保障の観点から、中国及びロシアに対する認識も極めて印象的であった。キール港では、毎月多数のドローン飛行が確認され、その一部は発進地点や操縦者が特定できていないとの説明を受けた。その中には、中国やロシアによる情報収集活動の可能性も否定できないとの認識が担当者から率直に示された。AI による画像解析、自律型ドローン、サーモグラフィーカメラを組み合わせた港湾監視体制を構築している背景には、国家安全保障に対する強い危機意識がある。また、ハンブルクにおいても、中国依存のリスクについて率直な議論が行われていた。ドイツはこれまで中国市場への依存を深めてきたが、その結果、経済安全保障上のリスクが顕在化し、現在では「デカップリング(完全な切り離し)」ではなく、「デリスクング(過度な依存の低減)」を国家戦略として進めている。

中国との経済関係は維持しつつも、国家の重要インフラ、先端技術、サプライチェーン、安全保障に関わる分野では依存を減らし、自立性を高めるという考え方である。私は従来より、中国への過度な依存は、日本の安全保障のみならず経済主権にも重大な影響を及ぼすと訴えてきた。神戸市においても、中国一辺倒ではなく、脱中国を図り、台湾をはじめ自由民主主義国家との経済連携を重視し、リスクを分散させることが重要であるとの考えを持っている。今回の視察は、その考えが国際社会においても現実的な政策として共有されつつあることを実感する機会となった。

一方で、移民・外国人政策については、日本が欧州の経験から最も学ぶべき分野であると感じた。私はこれまで一貫して、無制限な外国人受入れや理念先行の多文化共生政策には慎重な立場を取ってきた。今回、ハンブルク市内務省及びキール市議会議員との意見交換を通じて確認したのは、ドイツでは難民・庇護制度と高度外国人材の受入れは制度上も運用上も全く異なるものであり、行政として厳格に区別しているということであった。さらに、外国人にはドイツ語教育、社会統合(インテグレーション)、法令遵守が当然に求められ、それを拒否する者や重大な犯罪を犯した外国人については国外退去・強制送還を行うことが当然との認識が示された。

特に印象的だったのは、移民受入れに比較的積極的な政党の議員であっても、「違法な外国人」と「合法的に生活する外国人」は明確に区別し、法を守らない者に対しては厳格に対応すべきとの認識を共有していたことである。欧州では、多文化共生の理念を掲げながらも、実際には移民問題に伴う治安悪化、社会保障負担、教育現場の混乱、文化的摩擦など様々な課題を経験してきた。その経験があるからこそ、現在では「受け入れる側が合わせる」のではなく、「受け入れられる側がその国の法と文化を尊重する」という考え方へ大きく転換している。外国人政策は、あくまでも日本国民の安全、日本文化、日本社会、日本経済、そして日本国益を最優先として設計されるべきである。高度外国人材や真に日本に貢献する人材は歓迎すべきである一方、不法滞在、犯罪、制度悪用に対しては厳格に対処しなければならない。政治の第一の責任は、日本国民の生命・財産・自由を守ることである。その原則を曖昧にした外国人政策は、結果として社会の分断を招くことになる。

また、今回の視察では、AfD(ドイツのための選択)の台頭についても各党から様々な意見を聞くことができた。もちろん、AfD に対する評価は各政党によって極めて厳しいものであったが、一方で AfD が支持を拡大している背景には、移民問題、治安、エネルギー政策、生活コストの上昇など、国民が抱える現実的な不安が存在することも否定できない。私は、政党を評価する際には、他党からの評価だけではなく、その支持がなぜ広がっているのか、その背景を冷静に分析する姿勢が必要であると考え。その意味でも、現地で多様な立場の議員と率直に意見交換を行えたことは、大きな成果であった。

エネルギー政策についても、多くの示唆を得た。ドイツは脱原発を進めた結果、ロシア産天然ガスへの依存を高め、ウクライナ侵略後には深刻なエネルギー価格高騰を経験した。その反省から現在では、安全保障とエネルギー政策は切り離せないという認識が広がっている。再生可能エネルギーは重要である。しかし、それだけで国家を支えることはできない。エネルギーの安定供給、経済性、安全保障を総合的に考えなければならない。日本においても、原子力を含めた現実的なエネルギーミックスを構築し、海外依存を低減することが不可欠である。

経済政策についても、ドイツは極めて現実的であった。キール市では、公的投資 1 ユーロが約 15 ユーロの民間投資を誘発したとの説明を受けた。公共投資は単なる支出ではなく、未来への投資である。三宮再整備や神戸ウォーターフロント再整備も同様に、民間投資、雇用、税収を呼び込み、都市競争力を高めるための政策である。重要なのは「いくら使うか」ではなく、「どれだけ将来の成長を生み出すか」である。神戸市においても、防衛産業、港湾物流、医療産業、スタートアップなど神戸の優位性を更に伸ばす産業政策を進めることが重要である。

今回の視察を通じて、自由・民主主義・法の支配という価値を守るためには、安全保障、経済、教育、エネルギー、外国人政策の全てを国益という視点から考えなければならないと確信した。私は日本の神戸市会議員として、今後も、日本の歴史、文化、伝統を守りながら、日本人の生命と財産、日本経済、そして日本国益を最優先に据えた政治を貫いていく。今回のドイツ訪問は、その信念をより確かなものとするとともに、海外の成功だけではなく失敗からも学び、日本として何を取り入れ、何を繰り返してはならないのかを考える極めて有意義な機会となった。なお、この度のキール市、自由ハンザ都市ハンブルクの訪問によって得た知見については既に6月25日、7月21日の教育こども委員会においても外国人児童の増加による日本人児童への影響と悪影響を予防すべきであるとの趣旨で取り上げたところである。また、議選として委嘱を受けている環境保全審議会委員としても次の発言を行ったところであり、参考に付記する。以下、環境局から提供を受けた 8 月 24 日の環境保全審議会の発言記録より抜粋した。

上島委員「2 点目は、資料 1 の 7 ページに記載のペロブスカイト太陽電池についてです。国は成長戦略において、ペロブスカイト太陽電池を含む次世代型太陽電池を重要分野として位置付けてお

り、国内のみならず海外展開も含めて導入拡大を目指しております。従来のシリコン型太陽光発電については、製造面や人権問題、廃棄時の課題など様々な指摘がある一方で、ペロブスカイト太陽電池は国産技術であり、高く評価されるべきものと考えております。神戸市では昨年度の神戸空港での実証実験に続き、今年度は体育館やウォーターフロントエリアなどの公共施設への導入も予定されており、全国に先駆けて取組を進められていることを評価しております。また、本年 6 月には小松副市長をはじめ神戸市職員の皆様がドイツ・ハンブルク市を訪問され、環境担当者等に対しペロブスカイト太陽電池の技術紹介を行われました。私も同席 いたしましたが、大変強い関心が示されていたと認識しております。環境と経済の両立を可能にし、歴史的景観にも配慮できる技術として期待されておりますので、国際連携も含めて今後どのように取り組んでいかれるのか、ハンブルク市との連携 状況も含めてお聞かせください。

三川副局長「まず、上島委員からご質問のありましたペロブスカイト太陽電池についてです。ペロブスカイト太陽電池は、原料となるヨウ素の国産比率が高く、神戸市としても、地域の枠を超えてグローバル社会に貢献し得る技術であると認識しております。そのため、国際連携の枠組みを活用していくことは非常に重要であると考えております。また、神戸市とハンブルク市は、環境・エネルギー分野等における交流及び相互協力を目的とした覚書を締結しており、本取組は両市の国際連携体制の構築を深める一助となると考えております。本年 6 月のハンブルク市訪問では、環境大臣及び経済大臣に対し、日本発のペロブスカイト太陽電池の特徴や神戸市の取組、今後の方向性について説明するとともに、ハンブルク市での実証実験導入について提案を行いました。ハンブルク市においても、建築物の耐荷重性の課題により従来型の太陽光発電設備の設置が難しい事例があるとのことであり、軽量かつ柔軟性に優れたペロブスカイト太陽電池に関心が示されております。現在、現地担当者との協議を継続しており、ハンブルク総領事館の協力のもと、資源エネルギー庁、ハンブルク市及び神戸市によるオンラインミーティングを開催し、ペロブスカイト太陽電池に関するより詳細な情報交換を実施いたしました。今後も 9 月末頃を目途に協議の場を設け、導入可能性について引き続き協議を進めてまいります。」

以上が抜粋である。引き続き、ドイツにおいて得た知見、参考にすべき点、反面教師にすべき点を踏まえ、随時、常任委員会、特別委員会、一般質問において質疑や審議会における発言を行う予定であり、神戸市政に取り組んで参る所存である。

(4) 村上立真議員

今回のキール市及びハンブルク市への視察を通じて、港湾政策、在住外国人対応、人材育成といった分野において、神戸市が今後取り組むべき方向性について多くの示唆を得ることができた。

ハンブルク港ではコンテナターミナルにおける自動化・遠隔操作化の取り組みについて視察した。ガントリークレーンや RTG の遠隔操作、デジタル技術を活用したターミ

ナル運営などにより、安全性の向上と労働力不足への対応、生産性向上が図られていた。世界的に港湾労働者の確保が課題となる中、自動化は単なる省力化ではなく、港湾競争力を維持するための重要な戦略として位置付けられていた。神戸港においても、国際コンテナ戦略港湾として今後も競争力を維持・強化していくためには、DXや自動化を視野に入れた港湾運営をさらに推進していく必要があると感じた。

次に、ハンブルク市における外国人受入れ施策は大変参考になった。特に印象的であったのは、外国人を単に受け入れるだけでなく、地域社会の一員として共生できるよう教育や支援を体系的に行っている点である。ドイツ語教育や生活習慣の習得支援、地域との交流機会の創出などを通じて、移住者と地域住民双方が安心して暮らせる環境づくりが進められていた。国の施策により外国人材の受入れは今後ますます増加することが予想されるが、単なる労働力確保ではなく、地域社会との共生に向けた外国人自身の主体的な取り組みを促していくことも不可欠である。国際都市を標榜する神戸市にとっても大いに参考となる事例であった。

さらに、キール市では環境教育や持続可能なまちづくりへの取り組みについても学ぶことができた。行政だけでなく学校や市民が主体的に関わりながら環境問題に取り組む姿勢は非常に印象的であった。神戸市においても脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進められているが、市民や子どもたちが主体的に参加する環境学習の充実は今後さらに重要になると感じた。

また、キール市のフンボルト高校との意見交換では、生徒たちの国際的な視野や主体的な学習姿勢に強い感銘を受けた。神戸市は国際都市として発展してきた歴史を有しており、今後は行政間交流だけでなく、若い世代同士の交流をさらに促進していくことが重要である。フンボルト高校と神戸市内の学校との交流については、将来的な相互訪問による交流やオンライン交流なども含め、具体的な連携の可能性を感じた。

今回の視察を通じて、ここに挙げた他にも様々な分野において神戸市が学ぶべき点は数多く存在すると感じた。今後は視察で得た知見を市政へ還元し、神戸港の競争力強化や国際都市としての魅力向上、人材育成の充実につながる具体的な政策提案へと結び付けていきたい。

(5) かじ幸夫議員

1. キール市及びキール市議会との連携について

キール市は、ドイツ連邦共和国シュレースヴィヒホルシュタイン州に属しており、州の対日議連が兵庫県と連携を深めていた。このことを背景にキール市が対日議連を立ち上げるにあたり、議連のムハンマド会長が神戸市との連携を強く望んでいるとの意向が在ハンブルク日本総領事館を通じて示された。

神戸市会日独議連としては、これまでハンブルク市との友好関係を深めてきたが、この打

診を受け議連間の連携交流を推進していくことを確認し、産業、教育、市民交流などの観点で、市政に活かせる施策を調査するため現地へ赴いた。

今回の訪問を経て、後述する海洋政策や教育政策など、両市が現在取り組んでいる施策や今後目指す方向性に違いはなく、連携を深めることでそれぞれが抱える課題の解決や両市のさらなる発展に十分寄与していくと捉えることができた。

2. キール市における海洋環境保護政策について

キール市内における海洋環境保護に関する視察において、キール大学を中心に海洋科学研究の世界的拠点としての機能を有していること、その研究成果をスタートアップ支援へ接続する仕組みが確立していたことを学んだ。それを受け、幅広く海洋産業クラスターが形成され、造船、海洋エネルギー、海洋観測技術の企業が集積していたところに特に注目した。また、都市と港が一体となったウォーターフロント開発や、環境配慮型港湾として陸電供給を積極的に取り入れていることなどを知ることができた。これらを参考に、神戸市の港湾政策やブルーカーボンの取り組み、また産官学連携として、市内事業者や神戸大学海洋政策科学部との連携に応用できるのではないかと感じた。今後、より具体的な政策提案につなげることに努めたい。

3. キール市における高校生の国際交流について

キール市・フンボルト高校では、1999年から兵庫県立国際高校（元芦屋南高校）と定期的に学生交流を行っており、来日した学生は150名、訪独した学生は134名（2025年までの累計）とのこと。コロナ禍でもZOOMなどオンラインを活用し多くの学生が交流し継続的な関係を築いている。

訪問時には、日本語授業を参観することができ意見交換も行った。このなかで生徒からは日本文化、特にアニメやゲームから日本に興味を持ち学び始めたとのことだった。授業の題材を使い、議員と学生による日本語での質疑応答にもきちんと対応できていたことに外国語授業のあり方を学んだ。

オッフ校長をはじめ学校との意見交換では、神戸市立葺合高校との連携の可能性について伺ったところ、学生は日本人学生との交流について熱心に取り組んでおり、英語での交流も含めた形でできるのではないかとのことだった。短期留学などの直接交流については、県立国際高校との交流を続けてきていることから、別途、直接交流を行うことについては学生数や費用面に課題が多いとの見解であったが、まずはオンラインミーティングなどをきっかけに交流の可能性はあると示されたことをしっかり活かせるよう検討し提案したい。

また、訪日による県立国際高校との直接交流については約2週間とのことであり、国際高校や県教育委員会など関係機関を通じて、神戸市立高校の一部参画や連携など検討し要請してみたい。神戸市で学ぶ学生が、国際感覚を養うために主体的に学べる環境を整えることができる、その可能性を見出す視察だったと考える。

4. ハンブルク市との経済連携の可能性について

今回の訪問では、ハンブルク市の経済大臣、環境大臣をはじめとする当局に加え経済界も含めた関係者が同席、神戸市からも小松副市長と環境行政の担当者など一堂に会し協議を行うことができた。そのなかで、2024年に再締結した環境技術や水素エネルギーなどの経済交流継続に向けた覚書に基づき、具体的な施策実現に向けて両市の連携をさらに強めていくことが確認できた。特に神戸市が取り組んでいるペロブスカイト太陽電池を使った実証について報告するなかで、できるだけ早期に両市が連携した取り組みが推進できるよう要請したことに対して、ハンブルク市当局や経済界も含めて快諾いただけたことが大きな成果であったと感じる。

今回の視察を経て、神戸市が進める脱炭素、再生可能エネルギーの導入促進など、環境技術を中心とする施策について、企業、行政そして市民が一体となって推進していけるような政策提案に活かしていきたい。

(6) 伊藤めぐみ議員（ドイツ キール市、ハンブルグ市管外調査）

『キール市議会、対日議員連盟のみなさんと懇談・市内視察』

キール市は人口25万人、4大学ありキール大学もある。Sailing Cityとして有名である。キール港は2025年270万人が乗降、取扱い貨物790万トン。

今回、神戸市会日独友好議員連盟が初めてキール市を訪れ、キール市議会で歓迎を受けた。アウスト議長から、議場にて「議会は毎月1回開会される・招集から業務は忙しい・全議員49名うち女性も多い・議員を減らすということは議論に上がっていない、議員は名誉職ではなく報酬が低いボランティア活動のようなものである。」などの説明を受けた。

キール市議会の議員 Raman Muhamad氏（ラマン・ムハマドさん）、Marcel Schmidt氏（マーシェル・シュミッドさん）別紙覚書の通り、今後の両市での交流をめざして覚書が署名された。

市庁舎のガイドの男性から、360度見渡せる市庁舎の塔から、キール市内の説明を受けた。公営のホールが眺められ、キール港には3隻大型船が着岸していた。デンマークと行き来する船もあった。神戸市でも三宮再整備が進み、新庁舎も出来るので、市内を展望できる市役所1号館24階展望エリアのリニューアルと、周遊コースなどの提案で、海外インバウンドの方々に神戸市を知ってもらおう仕組みづくりがあればいいと思った。

その後、キール市立フンボルト高校（Humboldt Schule）視察
Mr.Timo Off 校長から、説明を受けた。日本語を学んでいる14,15歳のクラスを参観し

日本語での応答に参加した。生徒は日本のアニメやゲームに興味を持つなど、日本語会話を積極的に学んでいるという印象であった。以前から、兵庫県立国際高校（元芦屋南高校）と定期的な学生交流をしているとのことなので、今後、オンラインも含めて、神戸市立の高校生、小中学生との交流が可能かどうか継続して関係を構築していきたい。

また、キール市内再開発の状況を視察した。まちづくり政策に反対の方もいるが、出来上がりイメージ図による説明をしたり、小学生が調べる学習や社会見学として再開発工事を見学するなどすると理解が進んだとのこと。

その後、海洋学習が出来る場所を案内してもらった。神戸市内でも海洋学習や環境学習、新たな史跡の学習環境などを整備していきたい。

『キール港視察』

ダーク・クラウド代表からキール港の概要について伺う。街の中にある港、市庁舎まで徒歩圏、キール市の所有であるが民間投資も活用して、港の開発に再投資している。①キール港の運営 ②不動産の経営 ③キール空港の運営 ④クルーズ船運航会社の経営の4つが、主な事業である。

ハンブルグ港の15分の1の大きさなので、比較するとこじんまりしているが、大型クルーズ船が停泊し、人や物の往来が盛んであることが理解できた。

港の脱炭素化は2030年ゼロが目標、2026年現在で75%のCO2削減に成功、ヨーロッパでは一番の削減率との説明に驚いた。2018年からすべての停泊船に再生可能エネルギー（風力発電）を供給し、クルーズ船には地上電力を供給する7か所の施設があり、ブラックアウトへ対応できるようにしている。バッテリー（蓄電）の増強が必要。今後の神戸港では脱炭素化に向けて施設整備を計画的に進めるなどスピード感を持って取り組まなければならない。

クルーズ関係では、アメリカ傘下の2社のクルーズ会社、スイスのMSC、イタリアのコスタクルーズ、アメリカのカーニバル社は、アメリカ人のヨーロッパクルーズ旅行を提供、キール港で乗客の乗り換えをしているとのこと。神戸港も瀬戸内クルーズのフライングクルーズの拠点となる場所の整備が必要ではないか。

また、安全な港として24基の監視カメラ、ドローンと地上AIで監視している。バルト海地域において、平和な時期でも非常時には軍で撃たれた人を運ぶなど備えて置き、空港はスペシャルでなくてはならないと、有事に備えた体制であった。

『ハンブルグ港コンテナターミナル視察』

ハンブルグに3つある港のひとつで、2002年に世界初の自動化コンテナターミナル。一日にトラック2000台が往復している。大型クレーンの修理も、港内で行う。自動コンテナキャリーが100台あり、バッテリー切れになると、自動で戻り、自動充

電される。中央管制塔で15人が働き、全てを管制している。年間5日間のみ休み、360日稼働の港、昨年は年間200万TEU積み出し、鉄道で運ばれた。コロナ時に荷物が滞留したが、コンテナ荷物3日間は留めおける。

『ハンブルグ市内務省』

移民のインテグレーション（社会的統合）とは、移住者がホスト国の言語や社会規範を学びつつ、ホスト国側も彼らの文化やアイデンティティを尊重し、双方が対等な関係で共生できる社会を目指すプロセスと政策を指している。インテグレーションの主な目的と要素は、

1. 相互のアプローチ

かつて主流だった「移民に自国の文化を捨てて同化させる」手法とは異なり、現在は移民と受け入れ側の双方が努力する「双方向の統合」を重視

2. インテグレーション政策の柱

多くの国で以下のような制度が設けられている

- 言語・文化教育: 現地の言語や法制度、歴史を学ぶための統合コースの提供
- 労働市場へのアクセス: 職業訓練や資格の認定支援による経済的自立の促進
- 地域社会との交流: コミュニティ内での対話や相互理解を深めるイベントの実施

3. 具体的な実践事例

ドイツ: 2005年の移住法以降、移民に対して統合コースの受講を義務付け（および権利として保障）し、国や自治体が体系的な支援を行っている

ドイツ入国から帰化するまでを担当している職員から、移民とは①紛争地からの難民②専門知識を持って働く人に分類され、難民対策はEUのルールに従っているとの説明を受けた。ハンブルグ市の6人に1人が移民。難民の間は、仕事は定職につけない。オリエンテーションコース、インテグレーションコースを受講してから、ドイツの滞在許可を得た後、職探しとなる。ドイツでは高齢化社会の様々な課題に悩まされており、ITエンジニア、ヘルスケア、介護人材が必要

〔ハンブルグ・ウェルカムセンター〕

入国、滞在、就職への支援する、職センター（ハローワーク的なもの）は、経済省も取り組んでいる。説明と質疑応答のポイントは次の通り。

・インテグレーションコースの9割が難民の子ども

こどもたちへのケアは、普通の学校にインテグレーションクラスがあり、1年間ドイツ語を習う、アルファベットから・就労コースの子どもは英語が話せる

・ウクライナ、イラン、シリア、アフガニスタンからの難民が多い

・コースで学んだあとに、ドイツの適正化 check を受ける

- ・不法滞在などは、EU 国境で取り締まり、検問している
- ・違法滞在が発見されても、移民として正式な手続きのチャンスが与えられている
- ・高齢の移民の方には、ハンブルグ・ウェルカムセンターが介護や病院とも連携しているので、支援へとつないでいく
- ・健康な人は、仕事をしながら職業訓練も同時に受講できる仕組み
- ・難民にも衣食住の権利がある、難民手当を受ける、クーポンがもらえる、住宅のグレードアップも可能、それらの住宅は、民間住宅の借り上げ、たくさん難民が来るときはテント生活もあった
- ・自国民とは、住むことに関しては感情的なテーマになる、テント暮らしの時の市民感情はきびしかった
- ・いかなる人でも受け容れる国民、市民性がある、港町なので貿易を通じて、多文化にオープンな街であった、
- ・インテグレーションコースで言語の壁を超える
- ・市民との交流機会は教会などで行われている
- ・専門人材は法律とインセンティブで人材を誘致している
- ・VISA にランクがある、資本を持っているかどうかで決まる。

所感として、ハンブルグ市の移民政策は、まずはウェルカムセンターで受け入れ、1人ひとりのニーズに合う暮らしがスタートするように支援するので、その後の定住促進がスムーズである。世界情勢が不安定な中、仕組みが出来ているのが素晴らしいと思った。日本でも地方自治体レベルではなく、統一した外国人受入れの仕組みが必要と思う。

『神戸市とハンブルク間の協力事業：ペロブスカイト太陽電池の実証実験の今後について』
 対応者：カトリーヌ・フェゲバンク環境大臣、ヤン・リスベンス (Jan Rispens) さん（ハンブルク再生可能エネルギー・クラスター代表）のお二人から、脱炭素社会に向けた取り組みと再生可能エネルギーの利活用の現状、ペロブスカイト太陽電池の今後の可能性についてお聞きした。

- ・現在は水素・風力発電など環境にやさしいエネルギーの利活用を進めている
- ・エネルギーの技術改革が進んでいる、ハンブルグ市の新しい建物には、太陽光発電の設置義務があるのでペロブスカイト太陽電池は大変興味深いとのこと
- ・2040 年の脱炭素に向けた取り組み、ハンブルグ市での可能性、どこでプロジェクトが可能か、行政間、企業間でも連携が必要
- ・建物の強度にも課題がある
- ・2030 年までに住宅の 80%を太陽光発電とする目標である

小松副市長から、神戸空港でのペロブスカイト太陽電池の実証実験の様子をプレゼンした。2025 年 6 月から、海上空港であり気象条件などが厳しい中で、対候性、安全性など実証実験をしている。電気は夜間照明や管制塔で利用している。

日本では積水化学、パナソニックがまだ大量生産はできないが、日本各地で実証実験をしている。NTT データ（株）でもすべてのデータセンターをペロブスカイト太陽電池で覆う計画。

ペロブスカイト太陽電池は、軽量であり柔軟性がある、反射光を抑えて都市景観に調和するものであり、今後商品化が企画されていく。

今後、神戸市とハンブルグ市が連携して、日本の民間企業とのペロブスカイト太陽電池の普及促進の施策に努めていきたい。

『ハンブルグ日本人学校』

「生きる力」と「国際感覚」を身に付けた児童生徒の育成を実践しているハンブルグ日本人学校を視察した。ドイツに 5 つある日本人学校のひとつ。幼稚園児 15 名を含め生徒数は 63 名と、ドイツ駐在員数の減少のため減っている。宮田校長先生から説明を受ける。英語、ドイツ語の授業はそれぞれ週 2 時間実施しており、現地での生活を通して語学力を高めている。ドイツでの 3～5 年の生活のあと、帰国後に日本での学びについていけるように日本の教育課程に則った教育を日本からの派遣教員が指導している。教員 11 人のうち現職教員が 6 人、校長先生をはじめ、定年退職後のシニア教員が勤めている。放課後は各家庭で自由に過ごし、スポーツクラブなどに参加している。州法により芝生を冬場は養生することになっており、グラウンドを走ることができないなど制限がある。

日本の教育システムに則り、帰国してもスムーズに学ぶ環境につながっていけるようにというものである。ここで学ぶ児童生徒が国際感覚を身に付けて成長するのが期待される。

以上、ドイツのキール市とハンブルグ市の視察を終え、ヨーロッパや国の違いはあるものの、環境問題、外国人の受入れ問題、教育問題など共通する課題と先進的な取り組みを学ぶことができた。草の根の友好関係を築き、これからの神戸市の施策に反映できるところを取り入れて、政策提案をしていきたい。

(7) 山本のりかず議員

キール市議会からは、ラマン・ムハンマド議員(SPD 所属)が対応していただき、担当者から市庁舎の説明があった。1911 年完成し、106 メートルの高さがあり、海を挟んで海軍関連施設やキール市内を一望できる立地である。第二次世界大戦では、市庁舎外壁には当時の戦争による弾痕や破片による傷跡が残されており、戦争の記憶を次の世代へ伝えていることを確認できた。

フンボルト高校を訪問させていただき、日本語学習をしている授業風景を視察させていただきました。日本語だけでなく、日本文化特にマンガへの強い興味がある方が多い印象を受けた次第です。兵庫県立国際高等学校と連携をしているとのことでしたが、日独議員連盟の議員からは、神戸市立葺合高等学校とのリモート交流も含めて交流を検討していただき旨の発言があった。葺合高等学校では、アメリカ・スウェーデン・オーストラリアなどの高校とインターネット掲示板を通じての意見交換で社会問題について共に学びあっており、Zoom 会議では意見交換やプレゼンテーション能力を高めており、神戸市内の学校とキール市内の学校との交流が期待される。

ドイツ北部のキール港では、客船クルーズに力を入れており、北欧やバルト海クルーズの拠点港(ホームポート)として、発展している。直近では、約 190 万人の乗り降りがあり、約 200 隻が寄港している。また、スウェーデンやノルウェー、フィンランドやデンマークとの貨物航路を有しており、包装用紙などを輸入しており、世界の企業向けに高級包装用紙として、輸出している。加えて、陸上電源供給をしており、グリーンポート(環境港)としての機能も有している。環境対応と経済の活性化の両立を目指しており、神戸港でも同じ方向性で政策を推進していく必要があると考える。

スポーツ観光という観点からは、世界的なヨットレースである「キール・ウィーク」が毎年 6 月に開催されており、港は港湾施設だけでなく、世界から観光客が来て、市民が盛り上がるイベントとなっている。神戸市では、神戸マラソンというイベントがあるが、港や海と関連したスポーツイベント開催、例えばトライアスロン開催なども一つの選択肢になりえるであろう。

キール港は、軍港としての役割も担っている。バルト海の防衛拠点であり、潜水艦建造において、ドイツ海軍や NATO 加盟国などにも供給しており、防衛産業の柱となっている。地域に対しては、専門的な技術者雇用や地元中小企業への発注、大学連携や研究開発で貢献している側面があり、特にキール大学では海洋関連の研究が進んでおり、将来的には神戸大学との連携も期待される。また、海洋産業クラスターの形成にも可能性があるであろう。



※キール港にて

ハンブルク港は、スマートポート港を目指しており、デジタル技術やAIを活用して港の効率化を推進している。ガントリークレーンのリモート操作やコンテナヤード自動化で世界を牽引している。そして、特徴としてコンテナ輸送における鉄道利用率の高さで、約200本以上の貨物列車が運行しており、チェコやポーランド、ハンガリーなどの中東欧へ貨物を運んでおり、ヨーロッパにおける主要港として位置づけられる。現場では、港にトレーラーが入港してから30分以内で荷物の積載が完了する。

加えて、ターミナル内に税関機能があり荷物検査を実施しており、荷物の保管日数は3日で、3日間を超えると有料となる料金体系であるとの説明を受ける。

ヤード内では、敷地下には電気が敷設し、自動搬送車(AGV)が稼働しており荷役時間の短縮につながっている。さらに、レール式のRMG(レールガントリークレーン)が稼働しており、トレーラーに積み込む様子を確認し、効率的に荷物の積載を実施している。神戸港では、RTG(タイヤ式ガントリークレーン)が採用されており、将来的に新設・再整備するターミナルでは、取扱量や用地条件を踏まえ、RMGとの適材適所の使い分けが必要であると考え。



※ハンブルク港コンテナターミナル

神戸港において、DX・脱炭素・物流効率化・国際人材確保・都市経済活性化を一体化した政策の策定を年次目標として計画し、神戸経済全体の成長エンジンとして位置付けることが重要である。神戸市は、港湾管理者である神戸市だけでは実現できない施策も多いため、国、港湾運営会社、物流事業者、大学、経済団体との連携体制を構築し、長期的なビジョンのもとで段階的に実行していかなければならないと考える。



ハンブルク港と東欧とをつなぐ列車

(了)